

医師会組織強化に向けて

令和5年5月24日(水)

公益社団法人 日本医師会
常任理事 今村英仁



三層構造でみる医師会会員数



*東京都文京区
本駒込の日本医師会館



北里柴三郎の肖像を採用した新千円札(見本)
(令和4年3月23日現在)(2024年度上期に発行予定)*

郡市区等医師会(890)

(令和4年3月23日現在)

《うち、大学医師会(65)、その他(12)》

206,213人(令和4年11月1日現在)

都道府県医師会(47)

191,146人(令和4年11月1日現在)

公益社団法人
日本医師会

日本の医師総数
(33万9,623人)の
うち**51.2%**が加入

日本医師会会員数

173,761人(令和4.12.1現在)

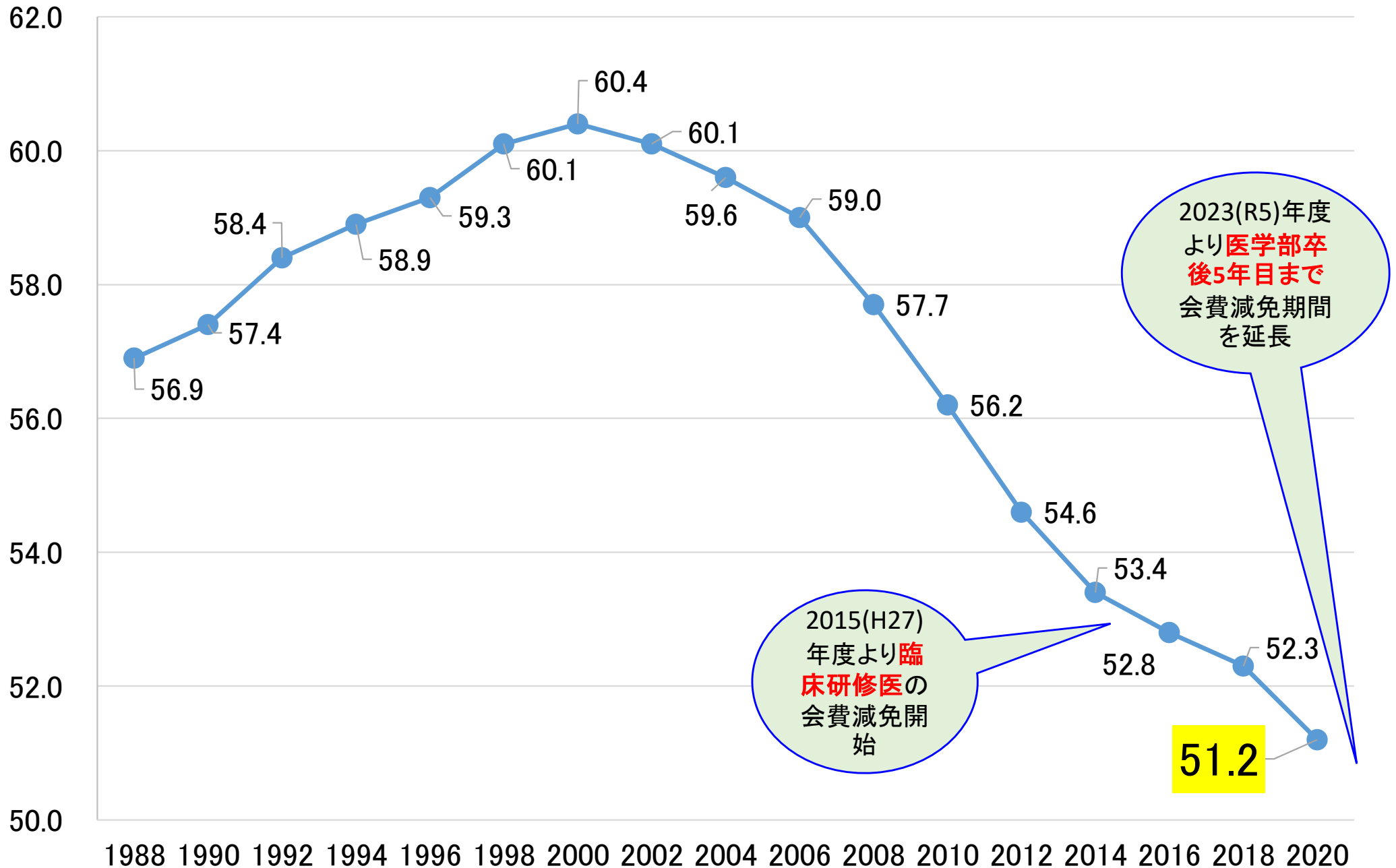
内 開業医 82,726人
勤務医他 91,035人

◆ 郡市区等医師会の会員で、
日本医師会に未加入の方は
約3万2千人。

◆ 都道府県医師会の会員で日
本医師会に未加入の方は約
1万7千人。

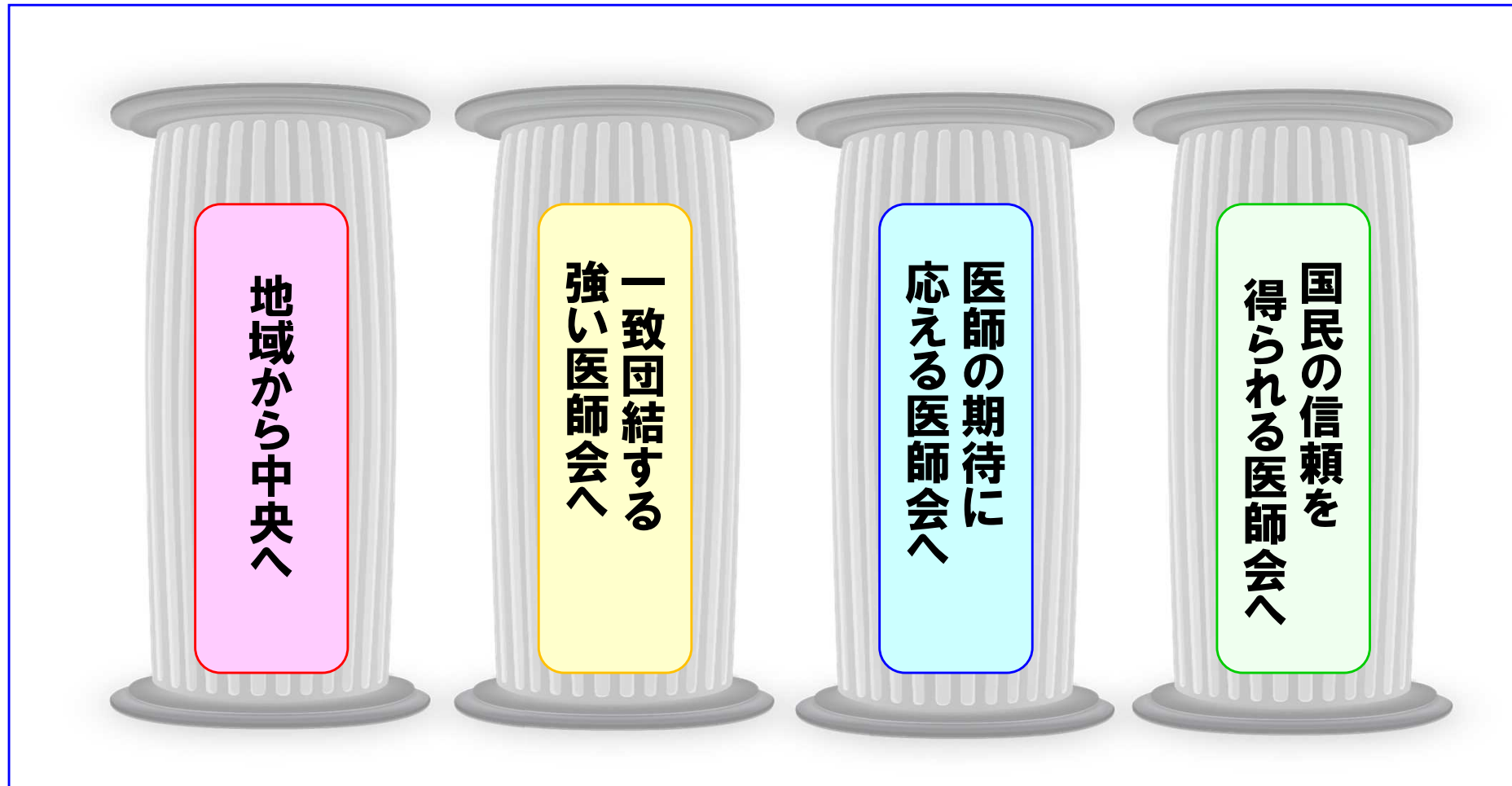
世界医師会に認められた、日本で唯一の
医師個人資格で加入する団体です。

日本医師会の組織率の推移



※日本医師会会員数調査、厚生労働省医師・歯科医師・薬剤師統計(調査)より作成

本執行部における医師会運営の4つの柱



医師会運営に関する具体的な項目

1.
国民の健康と
生命を守る



2.
現場からの
情報収集と連携



3.
組織強化



4.
新型コロナウイルス
感染症及び
新興感染症への対応



5.
国民皆保険制度及び
医療提供体制の
堅持と持続性の確保



6.
超高齢社会への対応



7.
医師の働き方改革



8.
国民の
信頼回復のための
情報発信



9.
医療界におけるDX



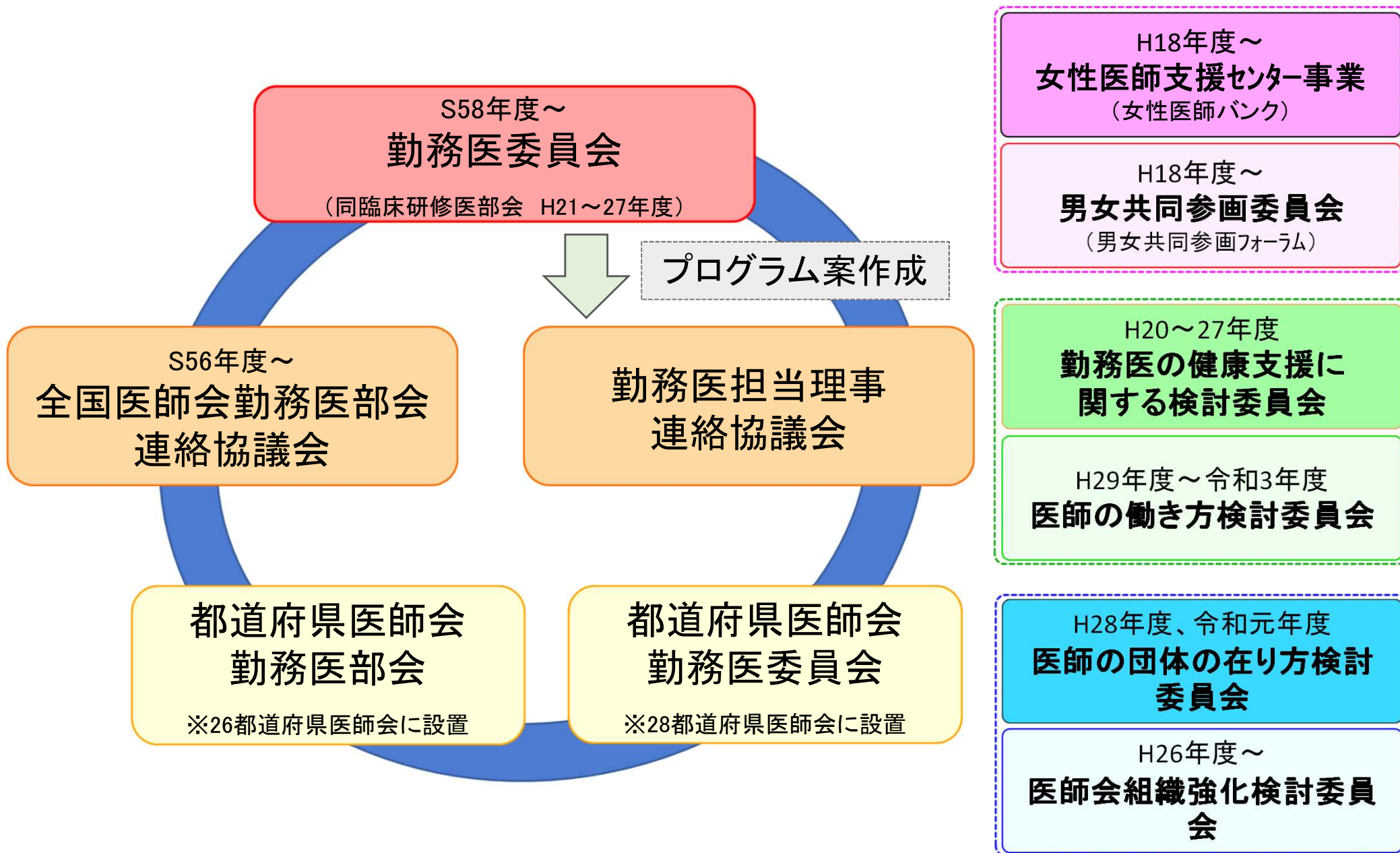
日本医師会勤務医委員会 委員名簿

【会長諮問】：医師会組織強化と勤務医

委員長	渡辺 憲	鳥取県医師会会長 / 社会医療法人明和会医療福祉センター 渡辺病院 理事長・院長
副委員長	落合和彦	東京都医師会理事 / 東京慈恵会医科大学 客員教授
委員	一宮 仁	福岡県医師会副会長 / 国家公務員共済組合連合会 浜の町病院 病院長
	長田佳世	茨城県医師会理事 / 社会医療法人若竹会 つくばセントラル病院 産婦人科部長
	金丸吉昌	宮崎県医師会常任理事 / 宮崎県 美郷町地域包括医療局 総院長
	白石 悟	栃木県医師会常任理事 / 日本赤十字社 那須赤十字病院 名誉院長、統括顧問
	杉本圭相	大阪府医師会理事 / 近畿大学病院 教授
	南里泰弘	富山県医師会常任理事 / 富山県 厚生連滑川病院 整形外科部長
	長谷部千登美	北海道医師会常任理事 / 旭川赤十字病院 参与、院長補佐
	樋口 毅	青森県医師会常任理事 / 弘前大学医学部保健学科 教授
	宮田 剛	岩手県医師会常任理事 / 岩手県立中央病院 病院長
	若林久男	香川県医師会副会長 / 社会福祉法人恩賜財団 香川県済生会病院 院長

[担当役員：猪口副会長、今村常任理事(主)、城守常任理事(副)、神村常任理事(副)、大久保理事]

勤務医に係る会内委員会など



本日の講演テーマ「医師会組織強化に向けて」

本日の本連絡協議会の講演について、
勤務医委員会からは、

“日本医師会の主な会員サービスを網羅的に紹介”

するよう、依頼を受けておりますので、

「組織強化(入会促進)の必要性」をお話した上で、

「日本医師会の主な会員サービス」を

紹介させていただきます。

本日の内容

Part1. 組織強化(入会促進)の必要性

Part2. 日本医師会の主な会員サービス等

まとめ

日本医師会への入会についての基本的な考え方

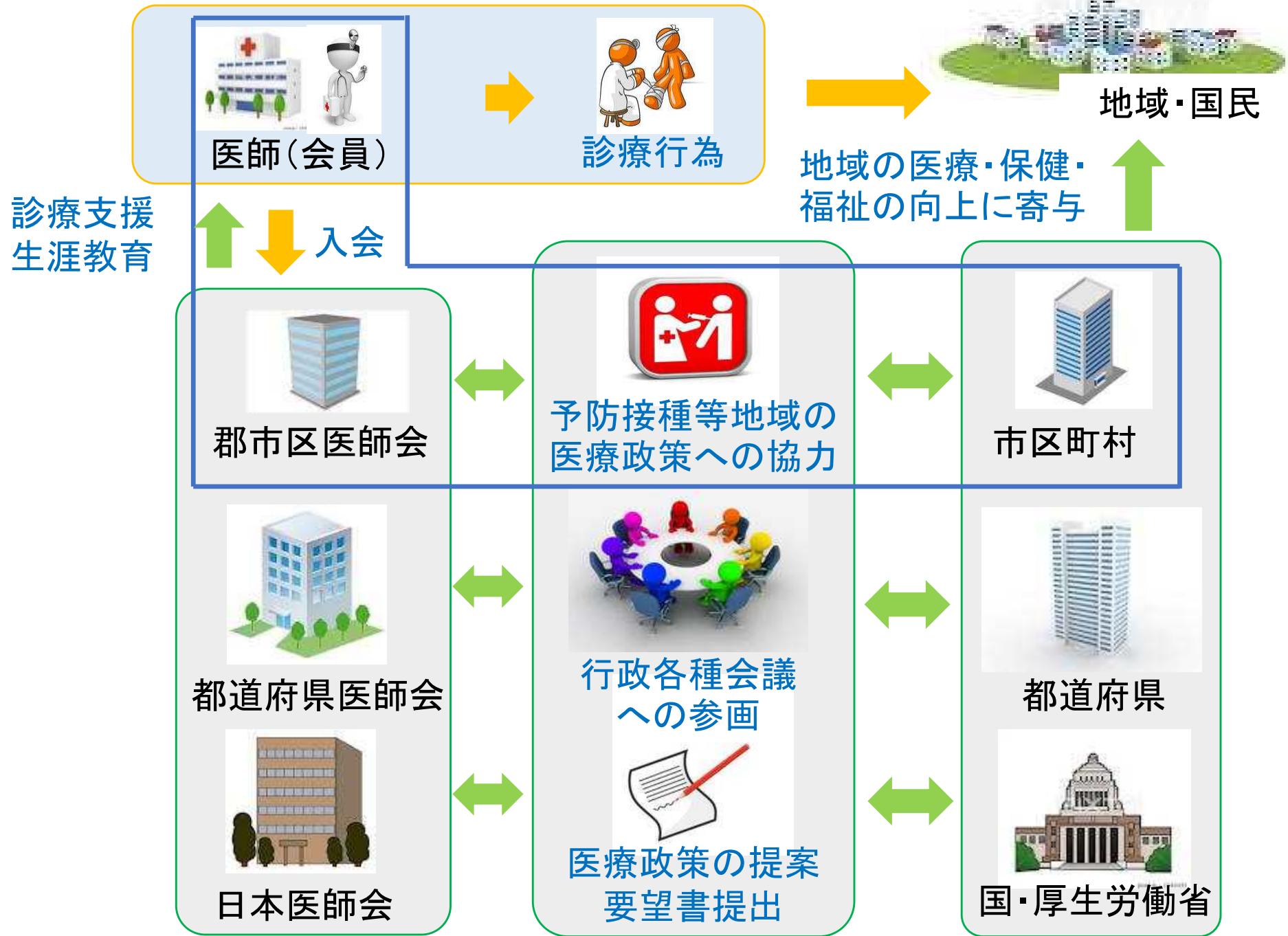
- 日本医師会は、医師個人の資格で加入する我が国唯一の医療界を代表する組織であり、**医師たる者には、全て医師会活動に参画してほしい**と考えています。
- 医療界が求める制度・政策等を実現するためには、その決定プロセスに深く関与する必要があり、**医師会を通じて医療界の意見等をその決定プロセスに反映させていくことが、現実的な方法**と考えます。
- 医療に関する制度・政策等は一旦決定すれば、それに全ての医師が縛られることとなります。また、一度決定したことを変更するのは、容易ではありません。
- そのため、全ての医師が**自分事して医師会活動に関心を持ち**、その活動に参画する中で、**医師会とともに医療現場が求める制度・政策等を実現していくことが必要**です。
- 医師会活動を自分事として認識してもらうためには、**まず医師会活動に参画してもらい、医師会内部からその活動を体験**してもらうことが、第一歩になると考えます。
- 臨床研修に専心している先生方には、**まず、医学部卒後5年間の会費減免期間中に入会してもらい、医師会活動への理解を進めていただ**けるよう、先生方の特段のご理解とご協力をお願いいたします。

医師会の役割

- ・国民の生命と健康を守る
- ・医師の医療活動を支える



行政のカウンターパートとしての医師会



地域に根差した医師の活動

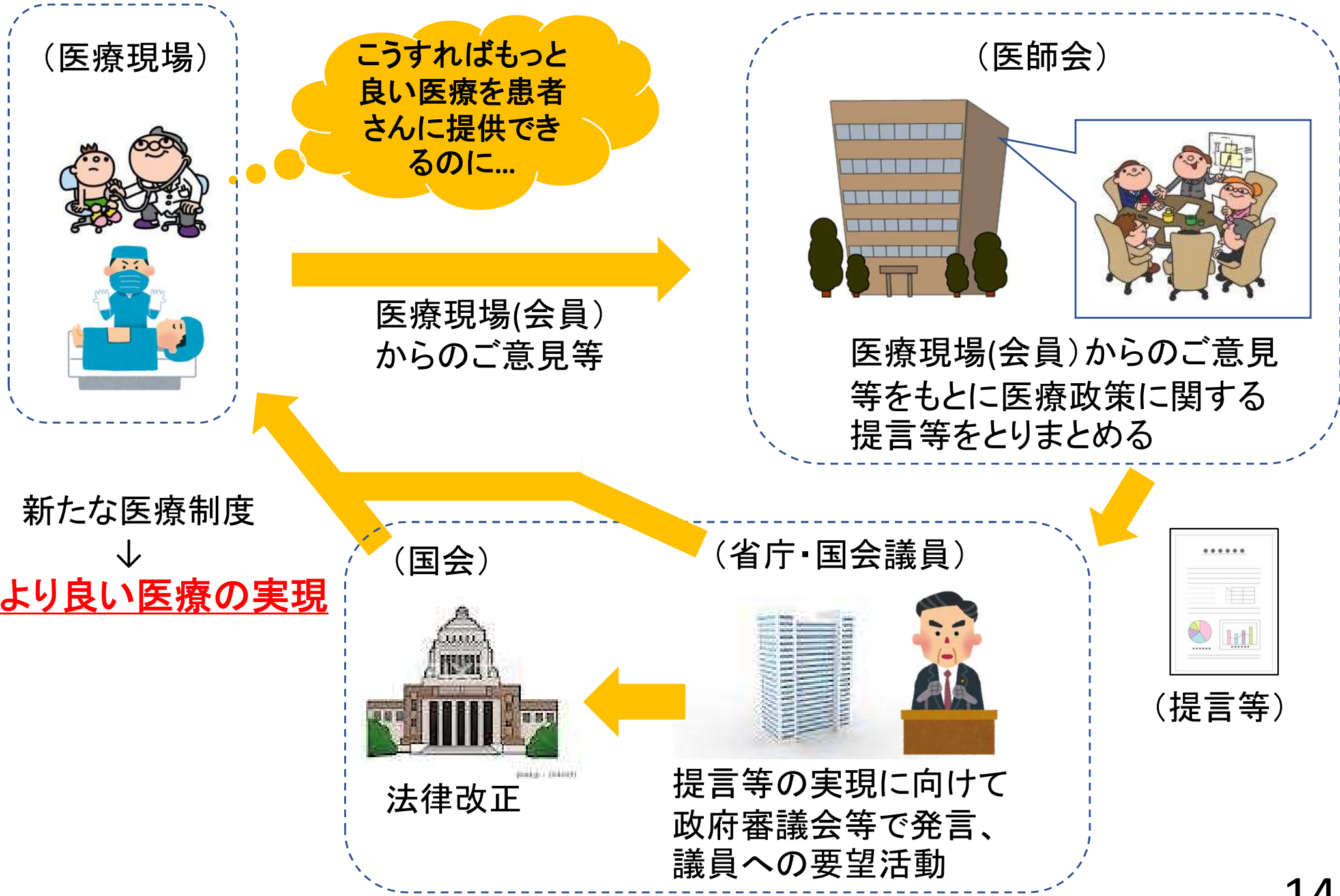
地域に根差して診療している医師は、自院での診療以外に、以下のような活動を連携して行い、地域住民の健康を守るため、それぞれの地域を面として支えています。

そうした活動はかかりつけ医が中心となって担っており、地域医師会はそれに深く関与して運営しています。

日本医師会は、「地域にどっぷりつきり」、日々地域医療を支えている医師に深く感謝するとともに、こうした活動を国民の皆さんに広く知っていただきたいと思っています。

1. 地域の時間外・救急対応	平日夜間・休日輪番業務、地域行事の救護班、在宅当番医、休日夜間急患センター、電話相談業務など（災害時には救護所・避難所への巡回診療、感染症拡大時には検査センターへの出務など自らの地域を守る活動）
2. 行政・医師会等の公益活動	医師会・専門医会・自治会・保健所関連の委員、警察業務への協力、防災会議、地域医療に関する会議、地域ケア会議の出席、障害者認定審査会、介護保険認定審査会など
3. 地域保健・公衆衛生活動	母子保健、乳幼児保健（1歳6か月児健診・3歳児健診）、学校保健（学校健診、学校医活動）、学校健康教育（性教育、がん教育、禁煙・薬物教育等）、産業保健（地域産業保健センター活動、職場の健康相談、産業医活動）、事業主健診（特定健診・特定保健指導）、高齢者保健（高齢者健診・認知症検診）、予防接種（定期・その他）、がん・成人病検診、市民公開講座（健康講座・介護教室）、精神保健、健康スポーツ医活動など
4. 多職種連携	訪問診療等の在宅医療ネットワークへの参画、介護保険関連文書の作成（主治医意見書等）、多職種との会合（ケアカンファレンス等）、ACPなど
5. その他	看護師・准看護師養成所、医師会共同利用施設への参画、高齢者の運転免許に関する診断書の作成、成年後見人制度における診断書の作成、死体検案、医療DX、医療GX、学術活動、高齢者・障害者施設への対応など

医療政策が実現するまで（例）





日本医師会が参画している主な国の審議会等

厚生労働省



- 医道審議会（医師分科会、死体解剖資格審査分科会、理学療法士作業療法士分科会）
- 中央社会保険医療協議会
- 厚生科学審議会（科学技術部会、健康危機管理部会、医薬品医療機器制度部会、地域保健健康増進栄養部会、感染症部会、結核部会）
- 社会保障審議会（医療部会、医療分科会、医療保険部会、介護保険部会、介護給付費分科会、障害者部会、生活困窮者自立支援及び生活保護部会、児童部会）
- 薬事・食品衛生審議会（総会、医薬品第一部会、医薬品第二部会、血液事業部会、医療機器・体外診断薬部会、医薬品再評価部会、再生医療等製品・生物由来技術部会、薬事分科会、食品衛生分科会）
- 疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会、新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査第一部会）
- 第8次医療計画等に関する検討会（外来機能報告等に関するWG、救急・災害医療提供体制等に関するWG、在宅医療及び医療・介護連携に関するWG）
- 医師の働き方改革の推進に関する検討会、新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえたワクチン接種・検体採取の担い手を確保するための対応の在り方等に関する検討会、医療介護総合確保促進会議、電子処方箋推進会議、がん対策推進協議会、肝炎対策推進会議、アレルギー疾患対策推進協議会、循環器病対策推進協議会 …など

日本医師会が参画している主な国の審議会等(つづき)

<p>内閣府</p> 	<p>中央防災会議、総合科学技術・イノベーション会議(生命倫理専門調査会)、健康・医療データ利活用基盤協議会、男女共同参画推進連携会議、食品安全委員会(企画等専門調査会)、防災推進国民会議 …など</p>
<p>文部科学省</p> 	<p>中央教育審議会(初等中等教育分科会)、科学技術・学術審議会(生命倫理・安全部会)、いじめ防止対策協議会、保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成推進委員会、モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会、課題解決型高度医療人材養成推進委員会、大学における医療人養成の在り方に関する調査研究選定委員会 …など</p>
<p>内閣官房</p>	<p>健康・医療戦略参与、新型インフルエンザ等対策推進会議、ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会、サイバーセキュリティ戦略本部 重要インフラ専門調査会 …など</p>
<p>総務省</p>	<p>情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会 要配慮個人情報ワーキンググループ、個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方に関する懇談会 …など</p>
<p>環境省</p>	<p>中央環境審議会(環境保健部会、動物愛護部会、大気・騒音振動部会、有害大気汚染物質排出抑制対策等専門委員会)、酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会 …など</p>
<p>農林水産省</p>	<p>日本型食生活推進委託事業(朝食欠食改善等ごはん食推進事業)実施に係る検討会</p>

※任期終了したものも含む

日本医師会が参画している主な国の審議会等(つづき)

経済産業省	健康・医療新産業協議会(健康投資WG、新事業創出WG)、医療機器・ヘルスケア開発協議会
国土交通省	今後の自動車損害保障制度のあり方に係る懇談会、病院等を対象とするヘルスケアリートの活用に係るガイドライン検討委員会
防衛省	自衛隊の第一線救護における適確な救命に関する検討会
金融庁	自動車損害賠償責任保険審議会
消防庁	消防審議会、全国メディカルコントロール協議会連絡会、救急業務のあり方に関する検討会、有床診療所・病院火災対策検討部会
消費者庁	特別用途食品制度に関する検討会
警察庁	高齢運転者交通事故防止対策に関する有識者会議
海上保安庁	海上保安庁メディカルコントロール協議会
デジタル庁	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会 専門家ワーキンググループ
スポーツ庁	スポーツ審議会
こども家庭庁	2023年4月1日設置

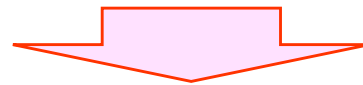
※任期終了したものも含む



日本医師会は 厚生労働行政のほか、経済、教育、環境、防衛など、数多くの分野の会議に参画するなかで、国政に大きく貢献しています！！

現場の声を踏まえた医療政策の実現に向けて

- 医療政策を検討する場には、様々なステークホルダーが参画しており、医療界がいくら正しいことを発言しても、それが実現するとは限らない。
- より説得力のある議論を展開するため、より多くの先生方の後押し(医療現場の声)が必要であり、より多くの先生方が医師会活動に参画することが、医師会の組織強化と発言力の強化につながる。
- 物事を動かそうとしても、医師個人の力ではどうにもならないことが多くあるが、多くの先生が医師会活動に参加することにより、先生ご自身の職務を存分に全うできる環境を実現する。それが国民により良い医療を提供し続けていくことにつながる。
- まさに先生方一人ひとりの意識が、今後の我が国の医療を変えていくことになる。



- 日本医師会は すべての医師を代表する団体であり、より多くの先生方と共に我が国のより良い医療を実現していきたい。
- 日本医師会は、医療現場の先生方の意見を踏まえて、医療政策の議論の場に臨んでいく。

本日の内容

Part1. 組織強化(入会促進)の必要性

Part2. 日本医師会の主な会員サービス等

まとめ

会員の権利

(役員に係る選挙権、被選挙権)

役員に係る選挙権、被選挙権

役員に係る選挙権

日本医師会定款(代議員の員数その他)

第14条 本会に、**代議員**を置く。その員数は、別に定める基準のとおり、概ね会員500名につき1名の割合とする。

2 **前項の代議員をもって法人法上の社員とする。**

第33条 理事及び監事は、本定款の定めるところにより、**本会会員の中から、代議員会の決議によって選任する。**

【ご参考】日本医師会定款施行細則(代議員及び予備代議員への立候補)

第43条 本会の代議員及び予備代議員となろうとする者は、都道府県医師会において行われる日本医師会代議員及び予備代議員の選出の期日の7日前まで、都道府県医師会が定める期日までに、当該都道府県医師会に届け出なければならない。

役員に係る**被**選挙権

日本医師会定款施行細則(立候補届出)

第18条 役員候補者となろうとする者は、**会員10名以上15名以内の推薦**を受けて、その選任の期日の3週間前までに、文書で、その旨を選挙管理委員会に届け出なければならない。

学術関連

JMA Journal①

日本医師会は、日本医学学会との協力により、2018年9月28日、英文医学総合ジャーナル『JMA Journal』を創刊しました。年4回発行しており、優れた学術成果を広く世界に公開することで、国際的な医学の高揚と医療の質の向上に貢献することを目指しています。

創刊号には、山中伸弥京都大学iPS細胞研究所所長・教授による「人工多能性幹細胞(iPS細胞)技術の臨床への応用」についてのレビュー論文をはじめ、日本のトップの研究者らの論文が掲載されています。

掲載論文は医学、医療全般をカバーし、医療政策やオピニオンを含む幅広い分野について、国内外の医学研究者、その他医療従事者からの投稿を募集し、**投稿料は当面無料**としています。

JMA Journalはオープンアクセスのオンラインジャーナルです。査読後、受理された論文から速やかに早期公開されます。

J-StageやPMC(旧PubMed Central)への収載、TrendMDやTwitterの積極的な活用に努め、諸外国からのアクセスも年々増加しています。



Honorary Editors [名誉編集長]

松本 吉郎	日本医師会会長
門田 守人	日本医学会会長

JMA Officers in Charge [担当役員]

角田 徹	日本医師会副会長(学術・国際)
釜菴 敏	日本医師会常任理事(学術)
今村 英仁	日本医師会常任理事(国際)

Advisory Board [諮問委員会]

*五十音順、アルファベット順

大隅 良典	東京工業大学科学技術創成研究院特任教授・栄誉教授
岸 玲子	北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授
岸本 忠三	大阪大学免疫学フロンティア研究センター 特任教授
黒川 清	政策研究大学院大学名誉教授／ 特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事
佐渡島純一	ラトガース ニュージャージー医科大学細胞生物学・分子医学部門主任教授
清水 孝雄	国立研究開発法人国立国際医療研究センタープロジェクト長
鈴木 亨	レスター大学循環器科学科教授
武見 敬三	参議院議員
本庶 佑	京都大学高等研究院副院長／特別教授
吉村 泰典	慶應義塾大学医学部名誉教授



Advisory Board [諮問委員会]

Howard Bauchner	ボストン大学医学部小児科・公衆衛生学教授、JAMA および JAMA ネットワーク編集長(2011-2021)
Howard Bergman	マギル大学家庭医学・老年医学、健康・社会政策研究所教授
R. Alta Charo	ウィスコンシン大学法律・生命倫理学名誉教授
Timothy J. Eberlein	ワシントン大学ビックスビー教授兼外科部長
Sung-Tae Hong	JKMS (韓国医学会雑誌)編集長 / ソウル国立大学熱帯医学・寄生虫学部名誉教授
Sun Whe Kim	ソウル国立大学医学部名誉教授、中央大学校光明病院外科寄附講座臨床教授
Yu Lung Lau	香港大学小児科教授
Philip Kam Tao Li	香港中文大学名誉教授
Peter Piot	ベルギー王国大統領顧問、ロンドン大学衛生熱帯医学大学院元学長
Frederick Rivara	ワシントン大学小児科・疫学教授、JAMA Network Open 編集長
Thomas C. Südhof	スタンフォード大学医学部教授
R.V. Thakker	オックスフォード大学医学部教授
Lakshmi Narayana Yatham	ブリティッシュコロンビア大学精神科長・教授



Editorial Staff [編集委員会]

*五十音順、アルファベット順

編集長	跡見 裕	杏林大学名誉学長
	福井 次矢	東京医科大学茨城医療センター病院長
副編集長	五十嵐 隆	国立成育医療研究センター理事長
共同編集委員	石井 哲也	北海道大学安全衛生本部教授
	磯部 光章	榊原記念病院院長
	内田 信一	東京医科歯科大学医歯学総合研究科腎臓内科学教授
	小風 暁	昭和大学医学部衛生学公衆衛生学講座 医学部長、教授
	菅野 純夫	千葉大学未来医療教育研究機構特任教授
	鳥羽 研二	東京都健康長寿医療センター理事長
	三村 將	慶應義塾大学医学部精神神経科学教室教授
	森 正樹	東海大学医学部長
	米田 悦啓	一般財団法人阪大微生物病研究会理事



編集委員	青山 和由	トロント大学麻酔科学講座准教授、スタッフ麻酔科医、准科学者
	明石 定子	昭和大学医学部外科学講座乳腺外科学部門教授
	秋下 雅弘	東京大学教授
	明智 龍男	名古屋市立大学大学院医学研究科精神・認知・行動医学教授
	出原 賢治	佐賀大学医学部分子医化学分野教授
	伊藤 秀一	横浜市立大学大学院医学研究科産生成育小児医療学主任教授
	猪原 秀典	大阪大学大学院医学系研究科耳鼻咽喉科・頭頸部外科学教授
	猪股 雅史	大分大学消化器・小児外科学講座教授
	岩切 泰子	イェール大学内科消化器科教授
	植木 浩二郎	国立国際医療研究センター研究所糖尿病研究センター長
	江口 成美	日本医師会総合政策研究機構主席研究員
	遠藤 格	横浜市立大学副学長、医学部消化器・腫瘍外科学教授
	大須賀 穰	東京大学大学院医学系研究科産婦人科学講座教授
	大西 一成	聖路加国際大学大学院公衆衛生学研究科環境保健学分野准教授
	奥山 宏臣	大阪大学大学院医学系研究科外科学講座小児成育外科学教授
	金井 弥栄	慶應義塾大学医学部病理学教室教授
	亀井 克彦	石巻赤十字病院感染症内科部長/ 千葉大学真菌医学研究センター教授
	川上 浩司	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻薬剤疫学分野教授
	川本 俊弘	中央労働災害防止協会労働衛生調査分析センター所長
	菊池 賢	東京女子医科大学感染症科教授
	菊地 利明	新潟大学大学院医歯学総合研究科呼吸器・感染症内科学分野教授
	北川 雄光	慶應義塾大学医学部外科学教授
	木村 英雄	山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部薬学科薬理学教授
	楠 進	独立行政法人地域医療機能推進機構本部理事
	黒川 峰夫	東京大学大学院医学系研究科血液・腫瘍内科学教授
	後藤 あや	福島県立医科大学教授
	後藤 励	慶應義塾大学経営管理研究科教授
	坂本 直哉	北海道大学大学院医学研究院消化器内科学教室教授
	佐藤 伸一	東京大学医学部皮膚科学教室教授
	塩瀬 明	九州大学大学院医学研究室循環器外科学教授
	篠崎 元	スタンフォード大学医学部精神科・行動科学准教授
	鈴木 典子	セントマークス病院名誉コンサルタント内視鏡医
	炭山 和毅	東京慈恵会医科大学内視鏡医学講座教授
瀬戸 泰之	東京大学医学部消化管外科教授	

高部 和明	ロズウェルパーク総合がんセンター腫瘍外科、ニューヨーク州立大学パッファロー校外科乳腺外科主任教授
武田 裕子	順天堂大学大学院医学研究科医学教育学教授
立石 宇貴秀	東京医科歯科大学放射線診断科教授
田中 栄	東京大学医学部整形外科教授
田村 功一	横浜市立大学医学部循環器・腎臓・高血圧内科学主任教授・副病院長
寺崎 浩子	名古屋大学未来社会創造機構特任教授
長尾 正人	カリフォルニア大学サンフランシスコ校整形外科教授
仲嶋 一範	慶應義塾大学医学部解剖学教室教授
中山 俊憲	千葉大学学長
野崎 智義	東京大学大学院医学系研究科生物医化学分野教授
萩原 弘一	自治医科大学内科学講座呼吸器内科学部門教授
針谷 正祥	東京女子医科大学医学部膠原病リウマチ内科教授
福原 浩	杏林大学医学部泌尿器科主任教授
藤村 幹	北海道大学医学研究院脳神経外科学教室教授
前田 正一	慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科医療マネジメント学分野・公衆衛生学分野教授
前村 浩二	長崎大学大学院医師薬学総合研究科循環器内科学教授
牧嶋 知子	テキサス大学メディカルブランチ医学部耳鼻咽喉科頭頸部外科アソシエイトプロフェッサー
松井 邦彦	熊本大学病院救急・総合診療部教授
水野 篤	ペンシルバニア大学レオナルドデービスインスティテュートシニアフェロー、聖路加国際病院循環器内科医幹
光富 徹哉	近畿大学病院特任教授
美馬 達哉	立命館大学大学院先端総合学術研究科教授
森 晃爾	産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学教授
森 康子	神戸大学大学院医学研究科附属感染症センター臨床ウイルス学教授、附属感染症センター長
山縣 然太郎	山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座教授
渡邊 衡一郎	杏林大学医学部精神神経科学教室教授



JMA Journal⑥

Domenico Accili	コロンビア大学ヴァジェロス医学大学院医学部教授、内分泌学部長
Sunita Bavanandan	クアラルンプール病院腎臓内科 コンサルタント腎臓内科医長
Liang-Kung Chen	国立陽明交通大学教授
Chung-Liang Chien	国立台湾大学医学部解剖学・細胞生物学科教授
Seung Hong Choi	ソウル大学校医科大学放射線科、ソウル国立大学病院放射線科教授
Pisake Lumbiganon	コンケン大学医学部産婦人科教授
Asif Mujtaba Mahmud	ダッカ、アスガルアリ病院呼吸器内科シニアコンサルタント
Chi Chiu Mok	屯門医院医学部コンサルタント・名誉教授
Aman Bhakti Pulungan	インドネシア大学医学部小児保健学科小児科、チプトマンゲンクスモ病院教授
Jacques Reis	ストラスブール大学神経内科元教授
Pawinee Rerknimitr	チュラロンコン大学医学部内科皮膚科准教授
Raymond Anthony Lotilla Rosales	サントトーマス大学医学部健康科学研究センター教授
Aesun Shin	ソウル大学校医科大学教授
Jimmy Bok-Yan So	シンガポール国立大学外科教授、シンガポール国立大学がん研究所(NCIS)外科腫瘍学部長兼アソシエイトディレクター、シンガポール国立大学病院外科部上部 GI サービス責任者
George Kwok-Chu Wong	中国香港大学医学部脳神経外科(臨床)教授
Kenneth Kak Yuen Wong	香港大学外科臨床教授
Khung Keong Yeo	シンガポール国立心臓センター心臓内科シニアコンサルタント兼副最高経営責任者
Khay Guan Yeoh	シンガポール国立大学ヨンルーリン医学部教授
Yoh Zen	キングスカレッジ病院肝臓研究所病理学教授・組織病理学コンサルタント
コンサルタント 赤林 朗	東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻医療倫理学分野教授
香川 知晶	山梨大学名誉教授
高橋 雅英	藤田医科大学特命教授、統括学術プログラムディレクター 国際再生医療センター長
林 邦好	聖路加国際大学公衆衛生大学院講師
Abu Hena M. Mahbub-ul Latif	ダッカ大学統計研究所教授



日本医師会医学賞

- 日本医師会医学賞 (Medical Award of The Japan Medical Association) は、**日本医師会会員で、医学上重要な業績をあげたもの**に授与する。
- 本賞は、毎年1回、基礎医学・社会医学・臨床医学(内科系)、臨床医学(外科系)の各部門を通じ計4名に授与する(令和4年度は**副賞として1名500万円を授与**)。
- 日本医学会分科会長、大学院医学系研究科長または大学医学部長・医科大学長、大学附属病院長(本院)、関係機関長、都道府県医師会長に各部門それぞれ1名以内の推薦を依頼する。
- 本賞の選考は、日本医師会医学賞・医学研究奨励賞選考委員会が当たる。



2022年度
「日本医師会医学賞」ならびに
「日本医師会医学研究奨励賞」
候補の推薦について

本会では、「日本医師会医学賞」ならびに「日本医師会医学研究奨励賞」(日本医学賞・医学研究奨励賞選考委員会において選考のうえ、授与いたします)。
医学賞は、毎年1回、基礎医学・社会医学・臨床医学(内科系)、臨床医学(外科系)の各部門を通じ計4名に授与する(令和4年度は副賞として1名500万円を授与する)。
医学研究奨励賞は、毎年1回、基礎医学・社会医学・臨床医学(内科系)、臨床医学(外科系)の各部門を通じ計1名に授与する(令和4年度は副賞として1名150万円を授与する)。
日本医学賞分科会長・大学院医学系研究科長または大学医学部長・医科大学長、大学附属病院長(本院)、関係機関長、都道府県医師会長に各部門それぞれ1名以内の推薦を依頼する。

日本医師会医学賞

● 日本医師会医学賞 (Medical Award of The Japan Medical Association) は、日本医師会会員で、医学上重要な業績をあげたものに授与する。
● 本賞は、毎年1回、基礎医学・社会医学・臨床医学(内科系)、臨床医学(外科系)の各部門を通じ計4名に授与する(令和4年度は副賞として1名500万円を授与する)。
● 日本医学賞分科会長・大学院医学系研究科長または大学医学部長・医科大学長、大学附属病院長(本院)、関係機関長、都道府県医師会長に各部門それぞれ1名以内の推薦を依頼する。

日本医師会医学研究奨励賞

● 日本医師会医学研究奨励賞 (Medical Research Encouragement Prize of The Japan Medical Association) は、日本医師会会員で、医学上重要な業績をあげたものに授与する。
● 本賞は、毎年1回、基礎医学・社会医学・臨床医学(内科系)、臨床医学(外科系)の各部門を通じ計1名に授与する(令和4年度は副賞として1名150万円を授与する)。
● 日本医学賞分科会長・大学院医学系研究科長または大学医学部長・医科大学長、大学附属病院長(本院)、関係機関長、都道府県医師会長に各部門それぞれ1名以内の推薦を依頼する。

受付期間 2022年5月15日(日)～7月1日(金)(本会必着)

推薦先 〒113-8621 東京都文京区本郷2-28-16 日本医師会生涯教育課
※封筒のオモテに「医学賞」もしくは「奨励賞」推薦書類在中と表示してください。
[担当：生涯教育課 Tel.03-3946-2121 (代表) 内線：4260、3241]

詳細は日本医師会のホームページ(<https://www.med.or.jp/>)をご覧ください

注：本賞は日本医師会会員であることが条件です。推薦委員会よりご記入ください。推薦料は、推薦料が郵送される場合は、推薦料(郵送料)を別途お支払いください。
2. 日本医師会医学研究奨励賞の推薦書類は、受付締切日の2022年7月1日(金)15時までに46歳未満であることを示す(〒460-0000)を必ず添付してください。その旨を記載してください。
3. 受付期間：2022年5月15日(日)～7月1日(金) (本会必着)です。
4. 届出先：生涯教育課(〒113-8621 東京都文京区本郷2-28-16) 生涯教育課(内線：4260、3241) 受付時間：平日9時～17時(土曜・日曜・祝祭日を除く)。
5. 推薦書類は、日本医師会ホームページ(<https://www.med.or.jp/>)からダウンロードください。
6. 推薦書類は、日本医師会ホームページ(生涯教育課)よりダウンロードし、推薦書類(推薦料)を添付して郵送してください。推薦書類(推薦料)は、推薦料(郵送料)を別途お支払いください。
7. 医学研究奨励賞は、日本医師会ホームページ(生涯教育課)よりダウンロードしてください。
8. 医学研究奨励賞は、日本医師会ホームページ(生涯教育課)よりダウンロードしてください。
9. 医学研究奨励賞の推薦書類は、推薦料(郵送料)を別途お支払いください。推薦料(郵送料)は、推薦料(郵送料)を別途お支払いください。

日本医師会医学研究奨励賞

- 日本医師会医学研究奨励賞 (Medical Research Encouragement Prize of The Japan Medical Association) は、**日本医師会会員で、医学上将来性に富む研究を行っているもの**に授与する。
- 本賞は、毎年1回、基礎医学・社会医学・臨床医学(内科系)、臨床医学(外科系)の各部門を通じ計15名に授与する(令和4年度は**副賞として1名150万円を授与**)。
- 日本医学会分科会長、大学院医学系研究科長または大学医学部長・医科大学長、大学附属病院長(本院)、関係機関長、都道府県医師会長に各部門それぞれ1名以内の推薦を依頼する。
- 本賞の選考は、日本医師会医学賞・医学研究奨励賞選考委員会があたる。
- 研究成果を論文によって発表する際には、和文・英文を問わず、日本医師会医学研究奨励賞を受賞した旨を明記し、その別刷2部を下記(日本医師会事務局宛)に送付する。



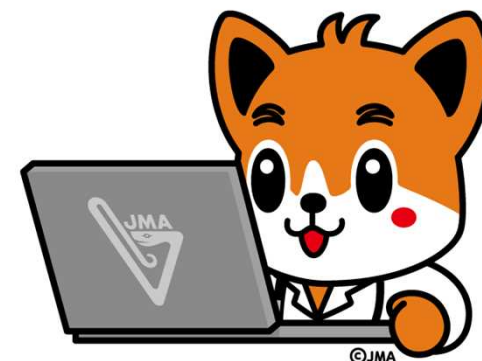
日本医師会雑誌の発行

『日本医師会雑誌』本誌を年間12冊、生涯教育シリーズ(特別号)を年間2冊刊行。

- 「日本医師会雑誌」は、2023年1月号をもって、第151巻・第10号を数えるに至る**日本医師会の機関誌**です。
- 2023年1月現在、**約15万部と我が国最大の発行部数を持つ医学総合誌**です。**電子書籍を合わせると、読者は約17万に及びます。**
- 「日本医師会雑誌」は投稿論文を受け付けており、投稿資格として、**第一執筆者(first author)は、原則として日本医師会会員または日本医学会分科会会員の医師**となります。

【本誌の年間購読料(非会員)】
12,000円(税込)

【生涯教育シリーズ(特別号)(非会員)】
1冊6,050円(税込)



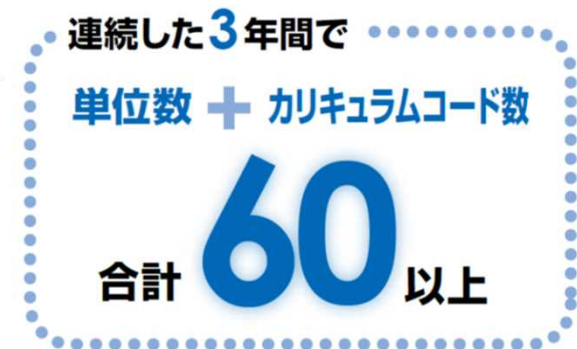
日本医師会生涯教育制度の概要

〈制度概要〉

本制度は、医師の研修意欲をさらに啓発・高揚させること、一方で社会に対して医師が勉強に励んでいる実態を示し、国民からの信頼を増すことを目的としており、**連続した3年間の単位数(30分で0.5単位)とカリキュラムコード数(同一コードは加算不可)の合計数が60以上の者に「日医生涯教育認定証」を発行します。**

〈単位・カリキュラムコードの取得方法〉

1. 日本医師会雑誌を利用した解答 (日本医師会員のみ)
2. 日本医師会e-ラーニングによる解答 (")
3. 講習会・講演会・ワークショップ等
4. 医師国家試験問題作成
5. 臨床実習・臨床研修制度における指導
6. 体験学習(共同診療、病理解剖見学、症例検討、手術見学等の病診・診診連携の中での学習)
7. 医学学術論文・医学著書の執筆



「日医生涯教育認定証」を発行



認定期間は**3**年

日本専門医機構認定共通講習

- 「日医eラーニング」の一部コンテンツでは、日本専門医機構が認める専門医共通講習の単位が取得できます。
- 「日医eラーニング」は、日本医師会員のみが受講できる学習教材であり、専門医共通講習の単位取得に大きなメリットとなっています。

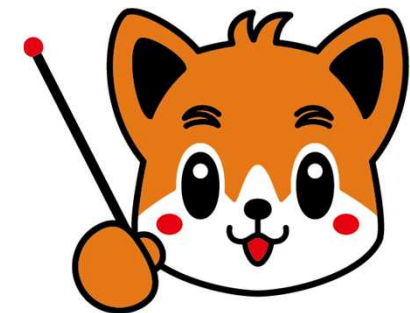
「日医eラーニング」で取得できる専門医共通講習

- ① 必修講習A(3カテゴリー): 医療安全、医療倫理(臨床倫理、研究倫理、生命倫理を含む)、感染対策。
- ② 必修講習B(5カテゴリー): 医療制度と法律、地域医療、医療福祉制度、医療経済(保険医療に関するものを含む)、両立支援及びそれらに関連する講習会。
- ③ 任意講習C(2カテゴリー): 臨床研究・臨床試験、災害医療

※共通講習のカテゴリーのうち、赤字は「日医eラーニング」のコンテンツで単位取得ができる。

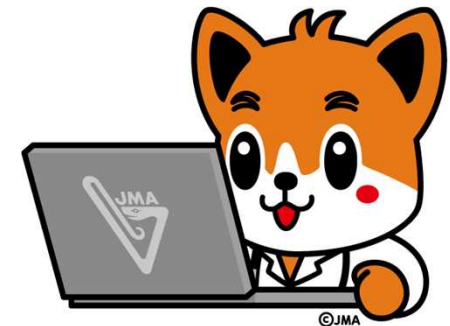
「日医eラーニング」コンテンツ一覧①

- 専門職としての医師の使命(CC・1)
- 【専門医共通講習—医療倫理:1単位】 医療倫理の重要性と基本的考え方(CC・2)
- 【専門医共通講習—医療倫理:1単位】 公平・公正な医療(CC・2)
- 【専門医共通講習—医療倫理:1単位】 いま、医師に求められる研究倫理(CC・3)
- 医師・患者関係とコミュニケーション(CC・4)
- 医師のためのメディカルサポートコーチング(CC・4)
- 外国人医療について—実践上の注意点—(CC・4)
- 医療通訳ってどんなもの～これだけは知っておきたいルールとスキル～(CC・4)
- 医療者のための心理社会的アプローチ(CC・5)
- 【専門医共通講習—医療制度と法律:1単位】 医療制度と法律(CC・6)
- 【専門医共通講習—両立支援:1単位】 治療と仕事の両立支援(CC・6)
- 【専門医共通講習—医療安全:1単位】 医療の質と安全(CC・7)
- 【専門医共通講習—医療安全:1単位】 医療安全(CC・7)
- 【専門医共通講習—感染対策:1単位】 クリニックにおける感染対策の実際(CC・8)
- 【専門医共通講習—感染対策:1単位】 薬剤耐性(AMR)とその対策(CC・8)
- 医療情報(CC・9)
- チーム医療(CC・10)
- 予防と保健(CC・11)
- 【専門医共通講習—地域医療:1単位】 地域医療(CC・12)
- 【専門医共通講習—医療福祉制度:1単位】 医療と福祉の連携(CC・13)
- 災害医療(CC・14)
- 臨床問題解決のプロセス(CC・15)
- 不眠症の診断と治療[改訂版](CC・20)
- 身体疾患と不眠[改訂版](CC・20)
- 睡眠障害の診断と治療[改訂版](CC・20)
- 外来で遭遇する皮膚疾患とその対応(CC・26)
- アトピー性皮膚炎における外用療法の実際(CC・26)



「日医eラーニング」コンテンツ一覧②

- アルツハイマー型認知症 (Alzheimer's Disease) 診療の実際 [改訂版] (CC・29)
- 認知症の人の意思決定 (CC・29)
- めまい ～その診断と治療～ (CC・31)
- 胸痛 (CC・42)
- 胸痛の医療面接・臨床推論実践ポイント —医療面接・身体診察による事前確率推定の重要性— (CC・42)
- 胸痛—問題集型コンテンツ (CC・42)
- 高齢心房細動患者の管理・治療 日本人患者のエビデンスを踏まえて (CC・43)
- 心不全診療のスタンダード (CC・43)
- 心肺停止—医療従事者が行う一次救命処置・二次救命処置— (CC・44)
- 誤嚥 (CC・47)
- 子ども虐待対応における医療機関の役割～気づいて寄り添ってつなげよう！～ (CC・57)
- かかりつけ医が知っておくべき希少疾患 ～低ホスファターゼ症～ (CC・62)
- 高尿酸血症・痛風の治療 (CC・73)
- CKD診療で注意すべき薬剤関連腎障害 ～CKDネットマニュアルとシールを用いた薬剤師参加CKD病診連携ネットワーク～ (CC・73)
- 高血圧 (CC・74)
- 脂質異常症の病態と診断・治療の最前線 (CC・75)
- 脳心血管疾患予防を目指した脂質異常症の管理 (CC・75)
- 高齢者の糖尿病～糖尿病と上手につきあうためには～ [改訂版] (CC・76)
- 在宅医療—地域包括支援の在り方 (CC・80)
- 終末期のケア (CC・81)
- 禁煙支援・治療 (CC・82)



日本医師会生涯教育制度と「地域包括診療加算・地域包括診療料」における施設基準に規定する慢性疾患の指導に係る適切な研修について

Q: **日本医師会生涯教育制度**を利用して、A001再診料に係る地域包括診療加算およびB001-2-9地域包括診療料の施設基準として規定される「慢性疾患の指導に係る適切な研修」の施設基準を満たすことは可能ですか？

A: **地域包括診療加算**および**地域包括診療料**の施設基準を満たすためには、高血圧症、糖尿病、脂質異常症及び認知症を含む複数の慢性疾患の指導に係る研修であり、服薬管理、健康相談、介護保険、禁煙指導、在宅医療等の主治医機能に関する内容が適切に含まれ、継続的に2年間で通算20時間以上の研修を修了していることが必要です。

日本医師会生涯教育制度を利用する場合は、カリキュラムコードとして「29 認知能の障害」、「74 高血圧症」、「75 脂質異常症」、「76 糖尿病」を、それぞれ1時間以上必ず受講する必要がありますが、上記4つのカリキュラムコードを含め、**当該研修についてはeラーニングによる受講でも差し支えない**ことが令和4年6月29日付厚生労働省保険局医療課事務連絡「疑義解釈資料の送付について(その15)」の問3により示されております。

(例:地域包括診療加算の新規届出を行う医療機関が、上記4つのカリキュラムコードを含め、当該研修について座学研修の代わりに**日医eラーニング**を利用して単位取得した場合であっても、「慢性疾患の指導に係る適切な研修」に該当するものとして評価されます。)

参考) 地域包括診療加算1 : 25点
地域包括診療加算2 : 18点

地域包括診療料 1 : 1660点
地域包括診療料 2 : 1600点

日医かかりつけ医機能研修制度

平成28年4月1日より実施

【目的】

今後のさらなる少子高齢社会を見据え、地域住民から信頼される「かかりつけ医機能」のあるべき姿を評価し、その能力を維持・向上するための研修を実施する。

【かかりつけ医機能】

1. 患者中心の医療の実践
2. 継続性を重視した医療の実践
3. チーム医療、多職種連携の実践
4. 社会的な保健・医療・介護・福祉活動の実践
5. 地域の特性に応じた医療の実践
6. 在宅医療の実践



* 日本医師会ホームページ「日医かかりつけ医機能研修制度」制度概要より作成
(http://dl.med.or.jp/dl-med/doctor/kakari/system20160317_1.pdf)

【研修内容】

基本研修

・日医生涯教育認定証の取得。

【日医研修会費用】

医師会員：無料

非会員※：10,000円

※郡市区等医師会に未入会

応用研修

・日医が行う中央研修、関連する他の研修会、および一定の要件を満たした都道府県医師会並びに郡市区医師会が主催する研修等の受講。

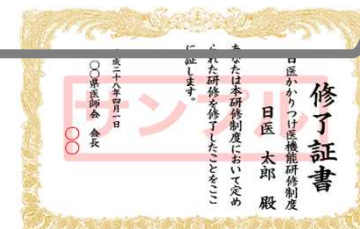
規定の座学研修を10単位以上取得

実地研修

・社会的な保健・医療・介護・福祉活動、在宅医療、地域連携活動等の実践。

規定の活動を2つ以上実施(10単位以上取得)

3年間で上記要件を満たした場合、都道府県医師会より
修了証書または認定証の発行(有効期間3年)。



産業医にかかわる日本医師会の制度

I. 日本医師会認定産業医

所定のカリキュラムに基づく産業医学基礎研修50単位以上を修了した医師、または、それと同等以上の研修を修了したと認められる医師に、申請に基づき日本医師会認定産業医の称号を付与し、認定証を交付します。**この認定証をもって労働安全衛生法に規定された産業医の要件を満たし、産業医活動を実施することができます。**

また、この認定証は、有効期間5年間に、産業医学生涯研修20単位以上を修了した医師について更新ができます。

II. 産業医学講習会

日本医師会では、産業医学生涯研修単位を取得できる研修として、「産業医学講習会」を50年以上にわたり実施しています。

産業医学講習会では、3日間の講習で産業医学生涯研修単位が16.5単位取得できるほか、労働衛生コンサルタント試験(保健衛生区分に限る)の筆記試験の免除を受けることができます。

【産業医学講習会 受講料】

日本医師会会員:18,000円、非会員:27,000円



日本医師会認定スポーツ医制度

I. 目的

日本医師会では、平成3年、地域社会における運動への関心の高まりから、運動を行う人に対して医学的診療のみならず、メディカルチェックや運動処方を行い、各種運動指導等に指導助言を行い得る医師を要請することを目的として、認定健康スポーツ医制度を発足した。

II. 概要

所定のカリキュラムに基づく健康スポーツ医学講習会(25科目)を修了した医師を日本医師会認定スポーツ医として認定している。

認定証更新のためには、有効期間の5年間に健康スポーツ医学再研修5単位以上を修了し、かつ健康スポーツ医としての実践活動を行う必要がある。

III. 実績

この制度では都道府県医師会が窓口となり、各種申請の受付等を行っている。令和5年1月末までに延べ24,636人の認定健康スポーツ医を養成している。

IV. 費用(前期後期合算額)

➤ 日本医師会会員:24,000円、非会員:36,000円



日本医師会医学図書館の特徴①（日医会館地下1階）

約990タイトルの専門雑誌や書籍など、11万点以上の資料を揃えているほか、全国の医学図書館や大学附属図書館、国立国会図書館、海外の図書館とも連携してサービスの充実を図っており、多くの会員の利用に応じています。

特徴1 登録料や手続きは不要

- 日本医師会の会員であれば、図書館利用の登録料や手続きは不要で、すぐに医学図書館をご利用いただけます。



特徴2 ユニークな蔵書構成

- 主要な臨床医学の雑誌に加え、保健医療制度、医療政策、医史学等、大学医学部の図書館などには見られない、日本医師会ならではの特色あるコレクションを取り扱っています。
- 日常診療や臨床研究に必要な時をはじめ、地域医療において制度や政策を知りたい時、過去の出来事や経緯を調べたい場合などにもご活用いただけます。

日本医師会医学図書館の特徴②(日医会館地下1階)

特徴3 幅広い対応

- 勤務先の病院図書室の蔵書に見当たらない場合など、お申込みいただければ、医学図書館の蔵書をはじめ、他の大学図書館等から該当資料を入手し、お届けいたします。
- 所蔵の有無や文献情報を事前にお調べいただかなくとも、気になる文献がありましたら気軽に本会ホームページからお申込みいただければ、医学図書館にて必要事項を補足し、文献を入手してお届けいたします。

※ 現行の著作権法上、複写物は郵便でのお届けとなります(有料)。

特徴4 文献複写サービス

- 医学図書館は文化庁長官の指定を受けた図書館で、大学図書館等と同等に資料の複製を行うことができます。
- 企業等による文献提供サービスと異なり著作権使用料等の負担が不要のため、安価で文献複写を提供しています。電子ジャーナルに掲載された論文も医学図書館や大学図書館等から入手が可能ですので、論文単位で個人購読する場合よりも安価※にお届けいたします。

※ (例) Anatomical Science International(1論文)

医学図書館での複写 : 1頁@20~50円+郵送料

論文単位での個人購読 : 1論文約5,000円

日医Libは、2014年に日本医師会が開始した**学術に特化した電子書籍配信サービス**です。

現在、会員誌である**日医雑誌をはじめとする各種の出版物など約1,200冊を収載しており、都道府県医師会コーナー、研修医・医学生コーナー等が設置されているほか、一部一般公開も行っています。**

利用者は日医Libアカウント取得後に**タブレット・スマートフォン・パソコンなど、ご自身のデバイスへ豊富な出版物の中から必要なコンテンツを取り込み、論文、専門書に最適化されたビューワーで閲覧することができます。**

まずは登録！ 日医Libのご利用には**日医Libユーザー登録**が必要です
「日医会員ID」とは別に [ユーザー登録はこちらから](#)

<https://jmalib.med.or.jp/index.php>



女性医師支援センターにおける再就業支援

①「医学生・研修医等をサポートする会」

男女問わず、医学生や研修医等の若い世代の方たちに“男女共同参画”や“ワークライフバランス”について啓発を行い、女性医師のキャリア形成・継続を支援することを目的として開催しています。

都道府県医師会・各医学会との共催により開催し、開催費用を一部負担しています。



②「地域における女性医師支援懇談会」

日本医師会女性医師支援センターが主催し、各地で女性医師支援活動をされている先生方に少人数での“懇談会”開催していただき、女性医師支援活動・女性医師バンクの普及推進を目的とし、開催しています。



③「託児サービス」

子育て中の医師の学習機会を確保するために、**都道府県医師会または郡市区医師会主催で、研修会・講習会などを開催する際の“託児施設”の促進と費用補助***を行っています。

※基本、1都道府県医師会あたり30万円（1政令指定都市につき20万円＜東京都医師会は40万円＞を加算した金額を限度として実費を補助）

④「女性医師の勤務環境の整備に関する病院長、病院開設者・管理者等への講習会」

都道府県医師会との共催で、女性医師がキャリアを中断することなく、就業を継続するためには、病院長をはじめ上司・同僚の理解が不可欠であることから、病院長等に対し、女性医師に関する就業上の問題点等を明らかにするとともに、育児・介護支援等についての啓発を行うことを目的として開催しています。

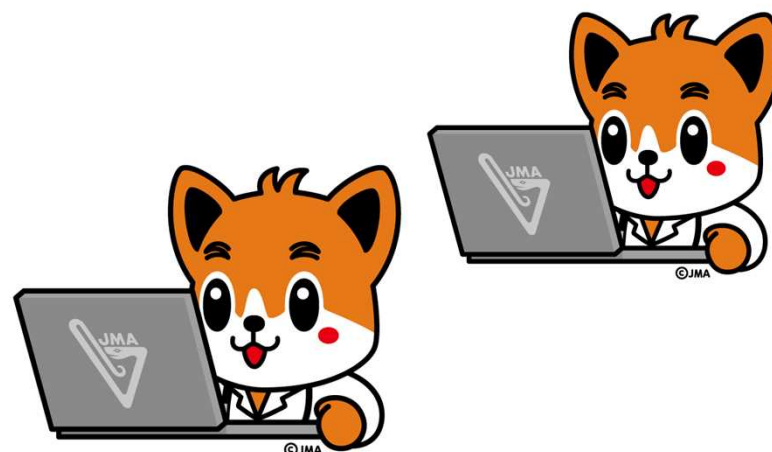
日本医師会医師賠償責任保険

日本医師会医師賠償責任保険（民間保険との比較）

	日本医師会医賠償	民間保険
医療紛争の検証	各科専門の医師 、医療知識を持った弁護士等で組織する 審査会 が判断	保険会社が判断
紛争処理の方法	医師会が弁護士の手配を代行	医師本人が対応、もしくは保険会社が弁護士を手配
会員の退会及び死亡後の特例措置	<ul style="list-style-type: none"> 医師会を退会后、あるいは死亡後でもサポートが受けられる 適用期間は10年間 	<ul style="list-style-type: none"> 左記のようなサポートのためには別途保険契約を結ぶ必要がある（年17,000円程度） 適用期間は5年間
保険料	会費に含まれる保険料相当額（年間） 15,000円（研修医） ~ 66,000円（開業医）	基本保険料（団体割引・年間） 40,664円程度（研修医） ~91,488円程度（有床診療所院長）



- 医師本人に代わって、**医師会が弁護士を手配し、迅速・適正な紛争解決をサポート**します！
- 保険料も、**各学会や大学同窓会と比較して安価**です！



日本医師会医師賠償責任保険(概要)

- 医学部卒業後5年間^{※1}は、**日本医師会の会費が免除**されます。
- 日本医師会員の特典として、**医賠償保険に年間15,000円^{※2}**で加入できます。

(※1 令和5年度より ※2 30歳超等は掛金が異なります)



納得
のサ
ポート

- 交渉や訴訟など、解決まで弁護士の手配等、**医師ができるだけ矢面に立つことなく紛争を解決**できるように、**医師会が全面的に協力**



充実
の補
償額

- 支払限度額は、1事故につき**1億円**、保険期間中**3億円**を補償(免責金額100万円)
- さらに、特約保険に加入すると、1事故につき**3億円**、保険期間中**9億円**を補償



信頼
の判
断

- **医療・法律の専門家による中立的な調査・審査機関**が事案を1つ1つ調査、**中立・公正な判断**



幅広
い補
償と
サービ
ス

- 日本国内であれば、**どの医療機関で診療等の医療行為を行う場合であっても補償**
- また、産業医・学校医等の医師活動賠償保険及び医療通訳サービスも自動付帯

会員福祉

日本医師会 医師年金

予定利率

1.5%

早い時期からの加入で
長期の複利効果を最大限に活かしましょう！

【加入資格】64歳6カ月未満の日本医師会会員



超低金利
時代に賢く
資産形成

- 保険料は**複利**で運用。早く始めれば始めるほど高い効果が期待
- 事務手数料は**0.25%のみ**で、**年金事業で得られた利益はすべて加入者に還元**



ライフスタイル
に合わせた保
険料

- 12,000円を基本年金保険料として、**いつでも、いくらでも**、自由に加算年金保険料(6,000円単位)を追加可能
- 人生100年時代を見据た、**一生涯続く給付**



医師のため
の年金
制度

- 昭和43年に創設され、現在では、5,000億円を超える運用資産を誇る国内最大級の私的年金
- 公的年金とは違い、「**自分の年金**」を「**自分で積み立てる**」年金
- 非営利団体の日本医師会が運営する**医師のための年金制度**

※ 詳細は、ホームページをご確認ください(シミュレーションもできます)。

<https://nenkin.med.or.jp>

医師年金の四つの特長

特長1

払い込んだ保険料と運用益を将来そのまま受け取れます。

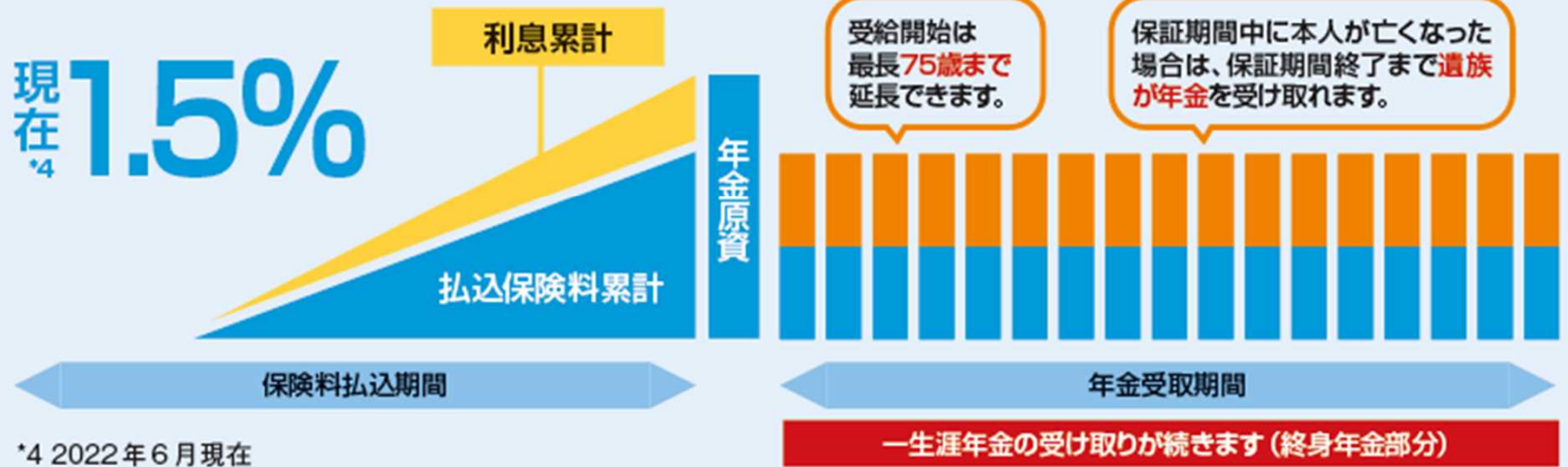


- 医師年金は、公的年金とは別の積立型の私的年金であるため、勤務先が変わっても継続して加入し続けることができます。
- また、公的年金は、基本的に現役世代が支払った保険料を高齢者の年金給付に充てるという考え方で運営されていますが、医師年金は自分で払い込んだ保険料がそのまま年金原資として運用され、将来自分に年金として給付されることとなります。

医師年金の四つの特長

特長2

銀行の定期預金等に比べて金利設定が高い点は、医師年金の大きな魅力です。年金は人生100年時代にふさわしく、一生受け取ることが可能です。万が一加入者本人が亡くなっても、遺族が年金を受け取れる保証期間があります。



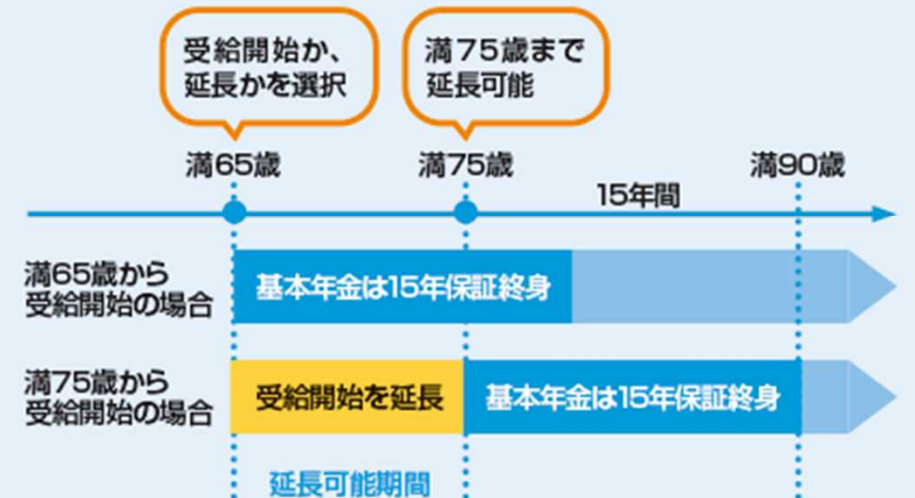
特長3

加算年金保険料は、経済状況に応じて、いつでも自由に増減できます（金額の上限なし）。



特長4

年金の受給開始時期を満75歳まで延長できます。



ホテル ON LINE 予約サービス

28のホテル及びホテルチェーン(全国590超)の協力を得て、宿泊特別割引制度を実施。

- ホテルオークラ東京
- オークラニッコーホテルズ
- 帝国ホテル
- 東急ホテルズ
- 東京ドームホテル
- ニューオータニホテルズ
- ハイアットリージェンシー東京
- パレスホテルグループ
- フォーシーズンズホテル
- 山の上ホテル
- リーガロイヤルホテル東京
- ルートインホテルズ
- ワシントンホテルチェーン
- プリンスホテル
- 阪急阪神第一ホテルグループ
- 庭のホテル
- 赤沢迎賓館 等



The Okura Tokyo
(旧ホテルオークラ東京)

「オークラ ヘリテージ」「オークラ プレステージ」の2ブランドを擁しています。館内には日本の伝統美が息づき、敷地には水盤が情景を映し出す「オークラスクエア」や四季の風情を感じる「オークラ庭園」もあります。

[詳細を見る >](#)



オークラニッコーホテルズ
(旧JALホテルズ)

オークラニッコーホテルズでは、「オークラホテルズ&リゾーツ」「ニッコー・ホテルズ・インターナショナル」「ホテルJALシティ」3つのブランドにて、国内48ホテル、海外26ホテルを展開しております。

[詳細を見る >](#)



帝国ホテル(東京・大阪)

1890年、迎賓館の役割を担って誕生した帝国ホテル。120年間受け継がれてきたおもてなしの心で最高のサービスをお届けいたします。日本医師会の皆様のご利用を心よりお待ちしております。

[詳細を見る >](#)



東急ホテルズ

全国に広がる東急ホテルズではビジネス、レジャーなど様々なニーズに合わせたラインナップでご利用をお待ちしております。

[詳細を見る >](#)



東京ドームホテル

地上43階、超高層の東京ドームホテルは、1006室の客室と8のレストラン&ラウンジ、18の宴会場を備え、ご婚礼、レセプションなどお集まりのひとときを印象深く演出します。

[詳細を見る >](#)



ニューオータニホテルズ

高級都市型ホテルからリゾートホテルまで国内外で展開しているニューオータニホテルズ。和を基調とした変わらぬおもてなしの心で、皆さまをお迎えいたします。

[詳細を見る >](#)

【利用方法】
希望される各ホテルのページよりWEB申し込みをするか(一部ホテルを除く)、各ホテルが用意した「FAX申込書」をダウンロードしたうえで、必要事項をご記入し、直接お申し込みいただくこととなります。
<https://www.med.or.jp/japanese/members/hotel/>

医療安全

医療安全推進者養成講座

- 医療事故や医事紛争の背後にある本質的な問題に適切に対処できる人材を育成・養成することによって、医療関係機関の組織的な安全管理体制の推進を図ることを目的として開講しています。
- e-learning形式による学習方式とし、受講者専用のホームページ上に月1回のペースで掲載されるテキストを参考に、全9教科の演習問題に回答し、6割以上正解すること、および、年1回の講習会に出席すること、もしくは後日配信される動画を視聴し、期限内にレポートを提出することを修了要件としています。
- 修了要件を満たした受講者には、日本医師会長名で「修了証」を発行します。

【受講料】

- 日本医師会会員33,000円(税込)／年間
- 非会員55,000円(税込)／年間です。

注) 受講料のうち日本医師会会員価格とは、日本医師会会員本人のほか、会員が管理者・開設者を務める医療機関の職員、都道府県医師会ならびに郡市区医師会職員に適用される価格です。それ以外の方は、非会員価格となります。



医療対話推進者養成セミナー

患者・家族と医療関係者・職員の間で生じた様々な問題等について、対話を通じて協働的かつ柔軟に解決していくため、医療関係者と患者との橋渡し役となる人材の育成の重要性に鑑み、日本医療機能評価機構との共催により開催している。

【受講料】

- 日本医師会会員45,100円(税込)／年間
- 非会員60,500円(税込)／年間です。

注) 受講料のうち日本医師会会員価格とは、日本医師会会員本人のほか、会員が管理者・開設者を務める医療機関の職員、都道府県医師会ならびに郡市区医師会職員に適用される価格です。それ以外の方は、非会員価格となります。



医師資格証

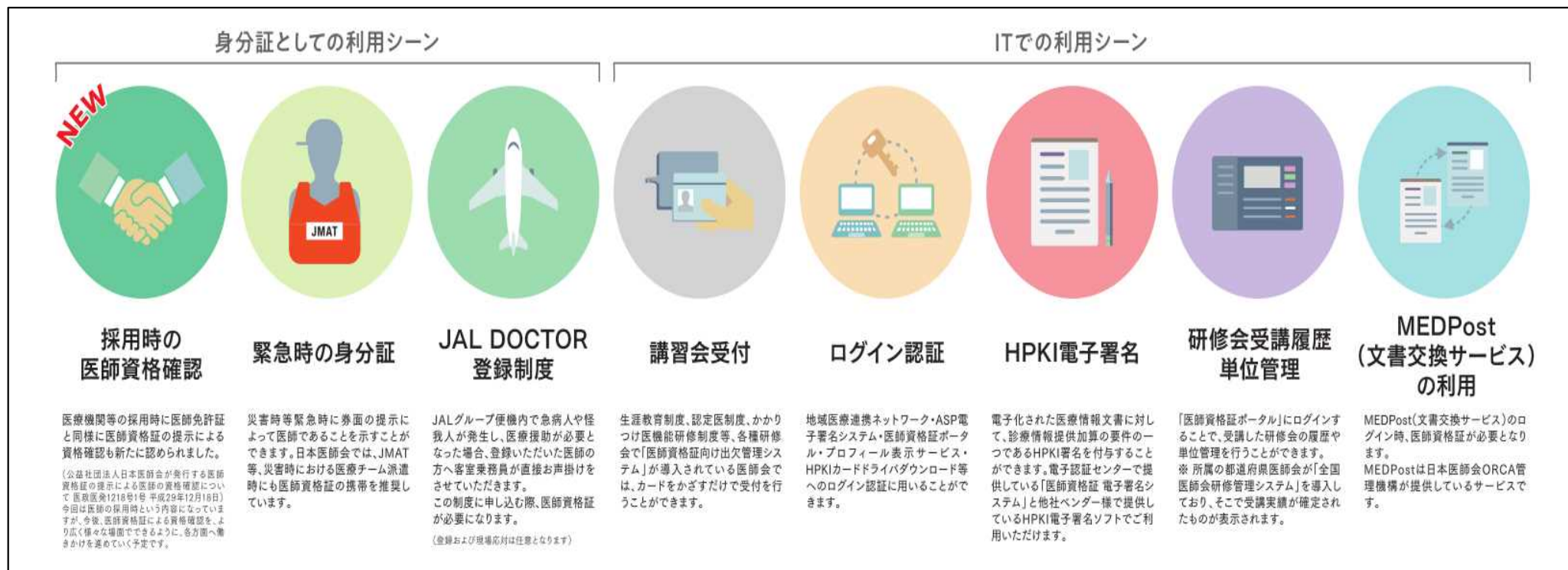
HPKIカードとして医師資格証が誕生

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| ① 名称 | 日本医師会が発行する医師を対象としたHPKIカード |
| ② HPKIカード ロゴ | 3師会 + MEDISが発行するHPKI準拠カードの共通ロゴ |
| ③ 保有者顔写真 | カード保有者の顔写真 |
| ④ 保有者の情報 | 姓名・生年月日・日医会員ID・医籍登録番号 |
| ⑤ カードIDと発行日付 | 有効期限は、カード発行日より5年間 |
| ⑥ カード有効期限 | カードIDと発行日付 |
| ⑦ ICチップ | 電子証明書を格納するためのICチップ |

医師資格証には、偽造防止のための物理的な対策も施されている。



医師資格証の利用シーン



医師資格証は、「採用時の医師資格確認」、「緊急時の身分証(JMAT)」、「JALの医師登録制度」の**身分証**として、また、「講習会の受付」、「地域医療連携システムへのログイン」、「電子署名」、「研修会の受講履歴・単位管理」、「その他医療ITの各種サービス」の**IT・デジタルインフラの基盤**として利用ができる。特に、採用時の医師資格確認は、厚労省通知で公式に認められている。

※ 2023年1月から運用が開始された電子処方箋の仕組みにおいて、**電子処方箋を発行**するためには、**医師が国家資格を証明しつつ、電子署名を行う必要**があり、**現時点でそれを満たす方法は、HPKIカード(医師資格証)のみ**。

医師資格証の普及に向けて

- 日本医師会の**会員**の先生であれば、**発行・更新費はすべて無料**。
※2023年度から日本医師会が開始する、卒後5年間会費無料の対象会員にももちろん無料で発行。
- 非会員の先生にも、実費のみ(発行と5年ごとの更新時に各5,500円)で発行。
- 新規の医師免許取得者には、医師免許証と同時に発行申請書類をお届けしており、無料で発行。
- 勤務医の先生方にもスムーズに取得いただけるよう、病院単位の一括申請・発行も開始。
※従来は地元医師会を通じ、各医師に対面で受け渡し。なお、熊本県については県医師会が一括して発行事務を行っているため例外。

医師資格証は、電子処方箋のみならず、今後の医療DXの成果を、
安心・安全に利用していくために不可欠なツールです。
まだ、ご取得されていない先生方は、是非、発行申請をお願いいたします。
また、各医師会におかれましては、会員の先生方への取得促進の働きかけ、
とりわけ **新規入会の先生方に入会と同時に取得** いただけるようご協力をお願いいたします。

●お問い合わせは日本医師会電子認証センターまで

【 URL 】<https://www.jmaca.med.or.jp/>

【 Mail 】toiawase@jmaca.med.or.jp

広報関連

日医on-line(日医ニュース、定例記者会見、日医君だより)

日医ニュース

- **日本医師会の機関誌**として、月2回(5日号、20日号)刊行しています。2023年1月20号をもって、通巻1472号です。
- 年間購読料は、2,400円(郵税共)です(会費に年間購読料は含まれています)。

定例記者会見

- 国の政策や様々な問題・事象に対する見解や、新たな行動指針・活動計画・成果報告などを紹介するため、原則として毎週水曜日に、役員が報道各社に対して行っています。

日医君だより

- 日本医師会及び各地域医師会発の医師会活動に関する記事などを、電子メールで会員を始め、マスコミ関係者に直接配信・提供しています。

日本医師会のニュースポータルサイト
日医on-line プレスリリース 「日医君」だより 日医ニュース

新着トピックス

新型コロナウイルス感染症の現況等について



松本吉郎会長は1月25日の定例記者会見で、岸田文雄内閣総理大臣との面会において感染症法上の類型見直しについて、日本医師会からの各種支援の継続を求めたことを報告するとともに、医療機関・介護施設等におけるマスク着用の方の方についての日本医師会の見解や、医療従事者への感謝の言葉を述べた。

松本会長は、まず、1月20日に岸田総理が会見において、「今春に、新型コロナウイルス感染症を5類感染症とする方向で検討を進めるよう、指示を出した」と述べたことに触れ、前日の19日に岸田総理と面会したことを報告。その席上で、感染症法上の類型の見直しは医療提供体制の状況を慎重に踏まえつつ、段階的な対応を経て、ソフトランディングに移行するよう要望するとともに、(1)国民が医療に掛かる時、検査や受診を受けない・受けられないといった状況があるとならず、高額な治療費も含め、できるだけ負担の掛からない形にする、(2)医療機関・介護施設の現場では、類型が変更されてもこれまでと同様の診療対応を取らなければならないことを踏まえ、引き続き感染防御ができる支援の継続、(3)入院調整において、医療現場と患者に負担が掛からないようにするための引き続きの行政の支援、(4)今後コロナの感染が拡大した場合に備えた臨時の検査センターや医療施設の継続の検討の4点を求めたことを明らかにした。...

続きを読む ▶



日医ニュース 2022. 8. 5 No. 1461

松本会長 岸田総理と初会談

政府と日本医師会が協力して、コロナ対応に取り組んでいくことを確認

松本吉郎会長は7月15日、渡辺洋一、森田浩一、山口健二各副会長と共に総務省を訪れ、岸田文雄内閣総理大臣と初会談を行った。1日に山田隆生定例記者会見で「医療機関・介護施設管理担当大臣、健康増進局長の岸田総理から岸田内閣の医療と密接な関係、新型コロナウイルス感染症に付いて、政府と日本医師会が協力して対応していくことを確認した。

第26回参議院議員選挙

自見はなこ氏が21万を超える票を獲得し、再選を果たす

自見はなこ氏は、第26回参議院議員選挙で、大阪府選挙区から立候補し、21万を超える票を獲得し、再選を果たした。自見氏は、選挙結果について、「この結果は、大阪府民の支持と、日本医師会からの応援のおかげだ」と述べた。

日本医師会公式YouTubeチャンネル

医師会組織強化に向けた啓発動画「**教えて！日医君！** 知って欲しい！日本医師会」のほか、定例記者会見をはじめ、新型コロナウイルス関連情報、各種シンポジウム・イベント、「**教えて！日医君！**」など、医師会員のみならず、医療従事者、国民向けの医療情報も多く掲載しており、幅広く日本医師会の活動を知ってもらうためのツールとなっています。

YouTube JP 検索

日本医師会
Japan Medical Association

公益社団法人 日本医師会
公式チャンネル

日本医師会ホームページ

公益社団法人 日本医師会公式チャンネル
@JMAyoutube
チャンネル登録者数 7620人

チャンネル登録

ホーム 動画 再生リスト コミュニティ チャンネル 概要

教えて！日医君！知って欲しい！日本医師会

464 回視聴・5 日前

本動画では、日本医師会がどんな組織で、どういう活動を行っているのか、日本医師会公式キャラクターの日医君がクイズを交えながら、分かりやすく解説します。
なお、動画内で紹介した活動は、日本医師会の活動の一部に過ぎません。
日本医師会は国民の皆さんの健康と生命を守るということを第一に、これからもさまざまな活動を続けていきます。

【医学生・研修医向け】

https://youtu.be/M_Qfep3ljw8



【国民向け】

<https://www.youtube.com/channel/UCrZ632iTbtYlZ5S2CtGh6rA>



その他

診療報酬改定関連資料

改定診療報酬点数表参考資料(白本)や新旧対照表、点数表概要を日本医師会ホームページメンバーズルーム内に掲載する等、診療報酬改定に関する情報を提供しています。

改定診療報酬点数表参考資料 (令和4年4月1日実施)

診療報酬点数表 新旧対照表 (令和4年4月1日実施)

令和4年3月20日 日 医 ニ ュ ー ス 第1453号 付録

改定診療報酬点数表の概要(令和4年4月1日実施)
(詳細及びその他の項目については、本会作成の「改定診療報酬点数表参考資料」をご参照ください。)

1. 基本診療料		2. 特掲診療料		3. 施設基準等		4. その他	
1.1 初診料	288点	1.1 医学管理等	172点	4.1 初診料	288点	1.1 初診料	288点
1.2 再診料	136点	1.2 在宅医療	283点	4.2 再診料	136点	1.2 再診料	136点
1.3 外来診療料	73点	1.3 検査	381点	4.3 外来診療料	73点	1.3 外来診療料	73点
1.4 入院料	493点	1.4 画像診断	455点	4.4 入院料	493点	1.4 入院料	493点
1.5 手術料	254点	1.5 投薬	475点	4.5 手術料	254点	1.5 手術料	254点
1.6 麻酔料	112点	1.6 注射	489点	4.6 麻酔料	112点	1.6 麻酔料	112点
1.7 病理診断料	304点	1.7 リハビリテーション	499点	4.7 病理診断料	304点	1.7 病理診断料	304点
1.8 介護老人保健施設入所者の診療料	721点	1.8 精神科専門療法	529点	4.8 介護老人保健施設入所者の診療料	721点	1.8 介護老人保健施設入所者の診療料	721点
1.9 経過措置	724点	1.9 処置	568点	4.9 経過措置	724点	1.9 経過措置	724点
1.10 改正告示(適用年月日)	311点	1.10 手術	697点	4.10 改正告示(適用年月日)	311点	1.10 改正告示(適用年月日)	311点
1.11 改正告示(適用年月日)	311点	1.11 放射線治療	697点	4.11 改正告示(適用年月日)	311点	1.11 改正告示(適用年月日)	311点
1.12 改正告示(適用年月日)	311点	1.12 経過措置	716点	4.12 改正告示(適用年月日)	311点	1.12 改正告示(適用年月日)	311点
1.13 改正告示(適用年月日)	311点	1.13 経過措置	716点	4.13 改正告示(適用年月日)	311点	1.13 改正告示(適用年月日)	311点
1.14 改正告示(適用年月日)	311点	1.14 経過措置	716点	4.14 改正告示(適用年月日)	311点	1.14 改正告示(適用年月日)	311点
1.15 改正告示(適用年月日)	311点	1.15 経過措置	716点	4.15 改正告示(適用年月日)	311点	1.15 改正告示(適用年月日)	311点

I. 医科診療報酬点数表等

	告示	通知
1 基本診療料	(2)	(8)
(1) 初・再診料		
(2) 入院料等		
①入院基本料	(26)	(37)
②入院基本料等加算	(68)	(77)
③特定入院料	(120)	(132)
④短期滞在手術等基本料	(165)	(168)
2 特掲診療料		
(1) 医学管理等	(172)	(207)
(2) 在宅医療	(283)	(312)
(3) 検査	(381)	(400)
(4) 画像診断	(455)	(459)
(5) 投薬	(475)	(479)
(6) 注射	(489)	(491)
(7) リハビリテーション	(499)	(503)
(8) 精神科専門療法	(529)	(536)
(9) 処置	(568)	(576)
(10) 手術	(615)	(652)
(11) 麻酔	(697)	(700)
(12) 放射線治療	(710)	(712)
(13) 病理診断	(716)	(718)
3 介護老人保健施設入所者の診療料	(721)	(722)
4 経過措置	(724)	—

II. 施設基準等

	告示	通知
○基本診療料の施設基準等	(725)	(773)
○特掲診療料の施設基準等	(886)	(921)

III. その他

関係省令・告示・通知	(1067)		
○療科規則等	○告示事項等	○複数手術	○材料価格基準
○訪問看護療養費	○先進医療及び患者申出療養	○健康保険法施行規則	
○様式集(基本診療料施設基準等)			

※ 参考資料とは別に「新旧対照表」、「施設基準等の各種様式」を日医ホームページ(メンバーズルーム)に掲載しておりますので、ダウンロードしてご利用ください

医科診療報酬点数表

第1章 基本診療料	2
第1部 初・再診料	2
第2部 入院料等	11
第1節 入院基本料	12
第2節 入院基本料等加算	37
第3節 特定入院料	61
第4節 短期滞在手術等基本料	92
第2章 特掲診療料	98
第1部 医学管理等	98
第2部 在宅医療	146
第3部 検査	184
第4部 画像診断	200
第5部 投薬	210
第6部 注射	216
第7部 リハビリテーション	222
第8部 精神科専門療法	233
第9部 処置	251
第10部 手術	270
第11部 麻酔	291
第12部 放射線治療	298
第13部 病理診断	304
第3章 介護老人保健施設入所者に係る診療料	307
第4章 経過措置	310
改正告示(適用年月日)	311



JMAP地域医療情報システム

日本全国の地域医療提供体制に関する情報を正しく把握し、地域医療の質を高めることを目的として、日本医師会が2013年5月に開設しました。全国の医師会会員および各地域医師会の皆様方にご活用いただければ幸いです。

【施設別検索機能】

全国の医療機関を、地域別、施設種類別にフリーワードで絞り込むことができます。医療機関の詳細画面上では、保有する医療資源(病床数・医師数・看護師数)の情報や、近隣の医療機関を地図上に表示することができます。

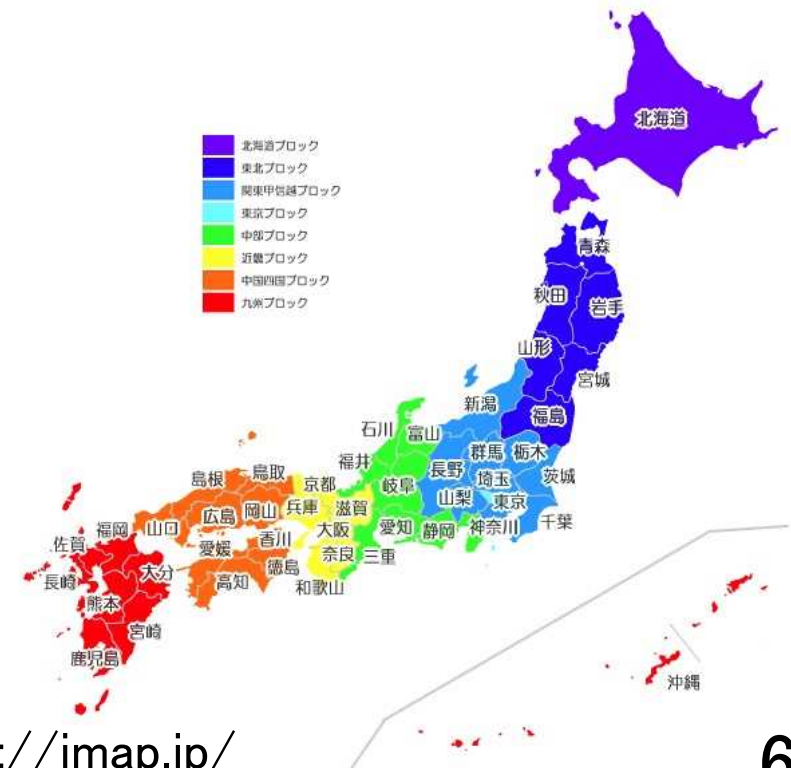
都道府県名から各都道府県の地域別統計画面にリンクしています。

都道府県画面の「関連地域」から、二次医療圏や市区町村の画面に移動することができます。

【地域別統計機能】

全国の医療需要(年齢階級別予測人口など)及び医療資源(施設数・病床数・医師数・看護師数など)の情報を、地域別(都道府県・二次医療圏・市区町村)に集計することができます。

集計したい項目を2つ選択して地域別の指標を自動的に計算し、地域別に並べ替えて表示することができますので、地域間の医療需給状況の比較にご活用いただくことができます。



日本医師会サイバーセキュリティ対応相談窓口(緊急相談窓口)

日本医師会A①会員が開設・管理する医療機関であれば、職員の方も含め、サイバーセキュリティに関連する日常の些細なセキュリティトラブルから重大トラブルまで幅広く相談できる相談窓口です。**何度でも無料**でご利用いただけます。

(1) 具体的なサービスご提供内容

【一次対応】

ネット接続の不具合やウイルス感染等の日常診療業務におけるトラブルに対して、初期のアドバイスやウイルス駆除、セキュリティ診断のリモートサポート等を行います。

【二次対応】

不正アクセスや情報漏えい等の高度な専門性を要する重大なトラブルに対して、より専門的な観点でのアドバイスを実施いたします。また会員様の要望に応じた専門事業者(フォレンジック事業者、弁護士)の紹介を行います。

(2) 窓口運営時間

年中無休 9時～21時

(3) 連絡先

TEL:0120-179-066



※詳細は、日本医師会ホームページをご確認ください。

https://www.med.or.jp/japanese/members/info/cyber_shien.html

日本医師会サイバー攻撃一時支援金・個人情報漏えい一時支援金制度

日本医師会A①会員が開設・管理する医療機関において、以下に該当する被害が発生した際に、初期対応を支援する費用として一時金をお支払いします。(事由発生日:R4.6.1以降)

(1)お支払いする金額について

①サイバー攻撃の被害を受けた場合

サイバー攻撃を受けた場合や、サイバー攻撃にて個人情報漏えいした場合に初期対応を支援する費用として**10万円**をお支払いします。加えて、サイバー攻撃を受けた影響により、1日以上休業した場合には**追加で5万円**をお支払いします。

一時支援金のお支払にあたっては、厚生労働省への届出を要件とします。

②サイバー攻撃に起因しない個人情報漏えいが発生した場合

初期対応を支援する費用として**5万円**をお支払いします。一時支援金の支払いにあたっては、個人情報保護委員会への再発防止策を講じた報告かつ、漏えいした本人へ通知することを要件とします。

上記①、②ともに内部犯罪に起因した案件はお支払いの対象外となります。

(2)請求回数について

1医療機関あたり年間1回までかついずれか一方のみのご請求となります。

サイバー攻撃一時支援金と個人情報漏えい一時支援金は重ねてお支払いいたしません。

※詳細は、日本医師会ホームページをご確認ください。

https://www.med.or.jp/japanese/members/info/cyber_shien.html



日本医師会女性医師バンク

結婚・出産・育児・介護・・・

女性医師は様々なライフイベントによって働き方に変化が生じます。

日本医師会では「女性医師バンク」(無料の職業紹介事業所)の運営を行っており、女性医師が無理なく就業を継続するための相談窓口や就業・復職(再研修)のサポートを実施しています。

<相談事例>

産休後、育児をしながら無理なく勤務できる就業先を探しています。(産婦人科医、30代)

医師不足だった公的病院をご紹介し、週3回から勤務を始めました。これによって、休診中だった産婦人科外来が再開しました。その後、子どもの成長とともに外来から病棟へと勤務を広げ、常勤医として現在に至っています。

夫の転勤にともなって他県に転居。幼児がいるため、院内保育所のある施設での就業を希望します。(整形外科、30代)

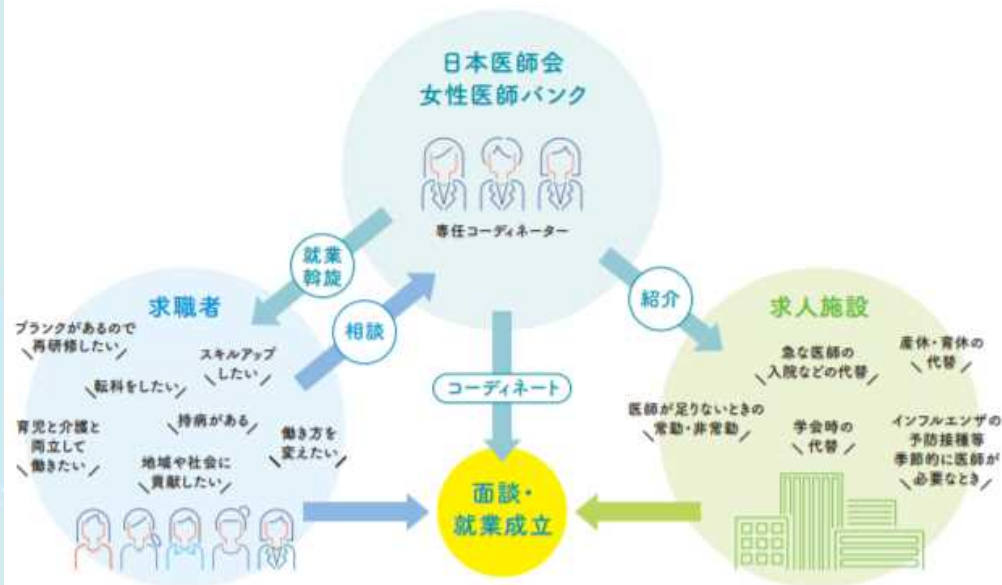
県内の大学病院の整形外科に照会し、保育所のある関連病院の整形外科に週1回からの勤務が決定しました。慣れてきたところで週2回に増やし、外来や入院、手術を経験されました。第二子の妊娠・出産のため退職されましたが、様子を見て再登録を希望されています。

夫の海外留学に伴い、7年間のブランクがあります。(内科、30代)

お子さんが小学校低学年と幼稚園ということもあって、居住地近くの私立病院を紹介し、就業が決定しました。同僚の女性医師との関係も良好で、ご本人からは「働きやすい」との感謝の言葉をいただきました。

●費用はすべて無料!

●専任コーディネーターがきめ細かくサポート!



まずはお気軽にご相談ください!

03-3942-6512

(平日10:00～17:00)



詳しくはWebサイトをご覧ください。

日本医師会女性医師バンク で検索

または、QRコードを読み込み、アクセスしてください。



「医師の多様な働き方を支えるハンドブック」

女性医師支援センターでは、『医師の多様な働き方を支えるハンドブック』を制作・配布しております。このハンドブックは、医師が社会人として働く上での基礎知識や出産・育児に関して直面する課題、それを支える制度など必要な情報を掲載しており、医学生、研修医など若手医師をはじめ多くの医師にご活用頂ける内容となっています。



第1章

社会人として働くうえでの基本的な知識

研修医・勤務医として働くということは、すなわち「社会人」として生きていくということです。社会人・労働者には様々な制度がありますが、制度の概要や活用方法について詳しく学ぶ機会は、これまでほとんどなかったのではないかと思います。そこでこの章では、社会人として働くうえでの基本的な知識をご紹介します。

社会人さんに役に立つ知識をお伝えします！



- 1-1 労働者を守る制度・仕組み 6
- 1-2 自身の労働条件をきちんと把握しましょう 8
- 1-3 労働時間・時間外労働のルール 10
- 1-4 休日・休暇のルール 12
- 1-5 出産・育児・介護を支える仕組み 14
- 1-6 給与明細を見てみましょう 16

1-2 自身の労働条件をきちんと把握しましょう

POINT 労働条件通知書を実際に見て、何が書いてあるか確認しましょう。

1 雇用主
100w あなたが現在、どの組織に属しているのが現職です。あなたが現在、どの組織に属しているのが現職となります。あなたが現在、どの組織に属しているのが現職となります。あなたが現在、どの組織に属しているのが現職となります。

2 労働契約の期間
100w あなたが現在、どの組織に属しているのが現職です。あなたが現在、どの組織に属しているのが現職となります。あなたが現在、どの組織に属しているのが現職となります。

3 仕事をする場所と業務の内容
100w あなたが現在、どの組織に属しているのが現職です。あなたが現在、どの組織に属しているのが現職となります。あなたが現在、どの組織に属しているのが現職となります。

4 賃金と手当
100w あなたが現在、どの組織に属しているのが現職です。あなたが現在、どの組織に属しているのが現職となります。あなたが現在、どの組織に属しているのが現職となります。

5 辞めるときの取り決め
100w あなたが現在、どの組織に属しているのが現職です。あなたが現在、どの組織に属しているのが現職となります。あなたが現在、どの組織に属しているのが現職となります。

6 給与明細
100w あなたが現在、どの組織に属しているのが現職です。あなたが現在、どの組織に属しているのが現職となります。あなたが現在、どの組織に属しているのが現職となります。

1-2-1 労働者を守る制度・仕組み

1-2-2 自身の労働条件をきちんと把握しましょう

1-2-3 労働時間・時間外労働のルール

1-2-4 休日・休暇のルール

1-2-5 出産・育児・介護を支える仕組み

1-2-6 給与明細を見てみましょう

労働条件通知書

2021年4月1日

〇〇病院
東京都〇〇区×××丁目××番××号
雇用 太郎

1 契約期間 期間の定めなし

2 就業の場所 〇〇病院 東京都〇〇区×××丁目××番××号

3 仕事する業務の内容 内科に所属する臨床医

4 勤務時間 9:00~18:00(うち休憩時間12:00~13:00)
非常勤の都合により、変更することがある。

5 休日 週5日勤務
土曜・日曜
非常勤の都合により、変更することがある。
・年末年始休暇(6ヶ月継続勤務後)
・年末年始休暇(12月29日~1月3日)
・夏季休暇(6月~7月9日に在職中30日間)
・産休
・育児休暇
・介護休暇

6 賃金 1.基本給 月額320,000円
2.固定手当
・インセンティブ 10,000円/回
・当座手当 50,000円
3.特別手当 規定に基づき
・休日出勤手当 規定に基づき
・通勤手当 規定に基づき
4.賞与 毎月
5.退職金 毎月
6.退職金 毎月
7.退職金 毎月

7 退職に関する事項 定年制(有60歳)
自己都合退職の手続き
(退職する3ヶ月前に上司に届け出ること)
・転職の事由及び手続

詳細は女性医師支援センターHP (<https://www.med.or.jp/joseiishi/>) をご覧ください。

日本医師会会員向けキャッシュレスサービス



日本医師会ORCA管理機構

【主な特徴】

特別手数料で提供

日医会員向けに特別手数料・価格にて決済サービスを提供します。また、初期費用はかかりません。

複数の決済方法に対応

1台の端末でクレジットカード、電子マネーに対応します。QRコード決済はキャッシュレス推進協議会のJPQRをご利用ください。

モバイルにも対応

往診先でも利用できるモバイル型決済端末も検討しています。

POSレジ等とも連携

日医標準レセプトソフトの算出する請求金額をPOSレジが取り込み、キャッシュレス端末と連動するなど請求誤りを低減できます。（連携にははPOSシステムの開発・改修が必要です。）

安心・安全に利用できます

NTTデータと協力により万全なセキュリティ水準の決済環境を実現しました。

【手数料率】

基本プラン		日医会員	非会員
VISA, Mastercard (※1)		1.5% (非課税)	2.46%
JCB, Amex, Diners (※1)		日医会員特別料率 ※日医会員サイトにてご確認ください	利用不可

医師会入会のご案内

医師会入会のご案内(入会のフロー)

医師会は、国・都道府県・市町村(広域)の3層で役割分担をしています。

すなわち、住民に最も近い市や郡のレベルで活動する「郡市区等医師会」と、それらの活動を取りまとめ、都道府県レベルで活動する「都道府県医師会」、そして国の制度やルールへの働きかけを中心に活動する「日本医師会」の3層に分かれています。

これらはそれぞれ独立した組織で、縦のネットワークでつながっています。

(大学医師会も郡市区等医師会の一種であり、大学等で医療に従事する医師は、大学医師会に入会する場合があります。)

入会手続きは、所属医療機関のある郡市区等医師会を通じて行いますので、直接お問い合わせください。

また、窓口となる郡市区等医師会が不明な場合は、以下のステップのとおり、まずは所属医療機関のある都道府県医師会にお問い合わせください。

- (1) 所属医療機関のある都道府県医師会に、「日本医師会に入会したい」と問い合わせる。
- (2) 都道府県医師会から、窓口となる郡市区等医師会(あるいは大学医師会)を紹介してもらう。
- (3) (2)で紹介してもらった窓口へ、郡市区等医師会・都道府県医師会・日本医師会への入会申込書を提出する。



本日の内容

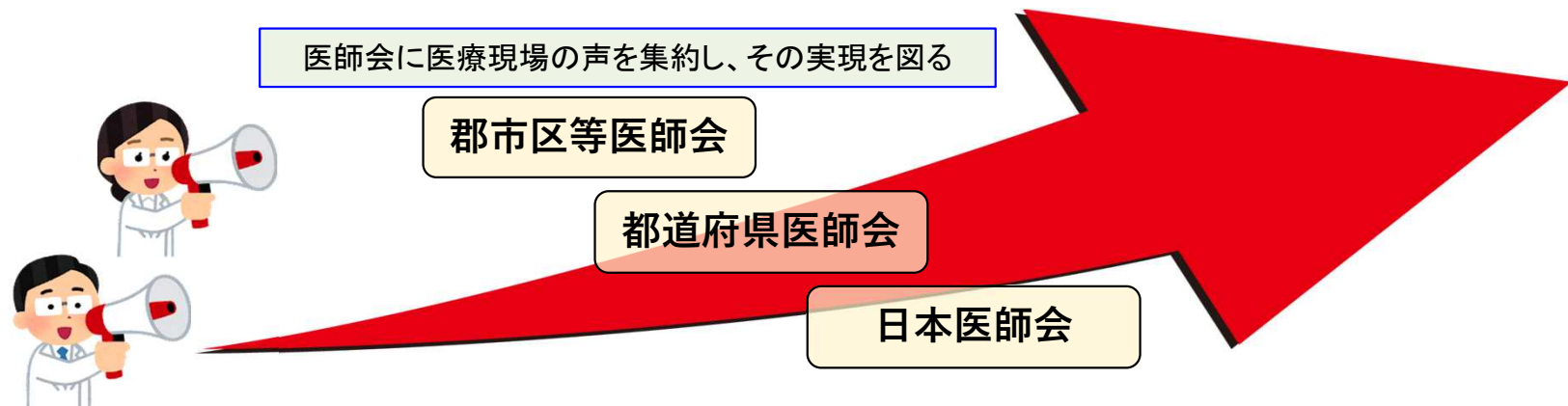
Part1. 組織強化(入会促進)の必要性

Part2. 日本医師会の主な会員サービス等

まとめ

まとめ


- 日本医師会が、国民の生命と健康を守り、医師の医療活動を支えるという役割を果たし続けていくためには、**組織率を、上昇の方向に転じさせることが不可欠**です。
- そのため、本日ご紹介した、**日本医師会の会員サービスに興味を持っていただくことなども一つのきっかけ**として、さらなる入会促進にお力添えをいただきたいと思います。
- その上で、勤務医の先生方には、**医師会活動がご自身の診療や生活にも関わる**ことなのだとすることを、ご理解いただきたいと思います。
- そして、**医師会組織を通じて声をあげれば、強い力となって医療政策等の決定プロセスに影響**力を持つことを併せてご理解いただき、より多くの勤務医に医師会に入会していただきたいと思います。



ご清聴ありがとうございました。

いい いりょう
11月1日を
「いい医療の日」に

日医では、11月1日を「いい医療の日」と定め、より良い医療の構築に向けて、国民の皆さんと考える日とすることを提案しています。

 **日本医師会**
Japan Medical Association


記念日登録証

公益社団法人 日本医師会 殿

名称 いい医療の日

日付 11月1日

上記の記念日を正式登録する

2017年6月14日 
一般社団法人 日本記念日協会
代表理事 加藤清志

日本記念日協会に
認定されました！

*<http://www.kinenbi.gr.jp/>

11月1日は
「いい医療の日」



公益社団法人日本医師会創立70周年
「いい医療の日」制定記念切手